



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

中間ディスクロージャー誌 2023

(2023年4月1日～2023年9月30日)



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

Contents

コーポレートデータ	3
西日本フィナンシャルホールディングス	3
西日本シティ銀行	5
長崎銀行	7
中期経営計画	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10
財務データ	17
西日本フィナンシャルホールディングス	17
西日本シティ銀行	50
長崎銀行	93

- 本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

西日本フィナンシャルホールディングス

会社概要

商号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長（代表取締役） 村上 英之
事業内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
資本金	500億円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

（2023年9月末現在）

株式の総数等

1. 株式の総数

（単位：株）

種類	発行可能株式総数
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

2. 発行済株式

（単位：株）

種類	発行済株式数
普通株式	148,596,955
計	148,596,955

（2023年9月末現在）

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,778	13.25
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,542	9.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,999	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,780	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.95
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	2,342	1.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,200	1.55
西日本F Hグループ従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,126	1.50
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	2,017	1.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,959	1.38
計		52,512	37.07

（注）1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式6,963千株（発行済株式総数の4.68%）があります。
2. 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式120千株は含まれていません。

（2023年9月末現在）

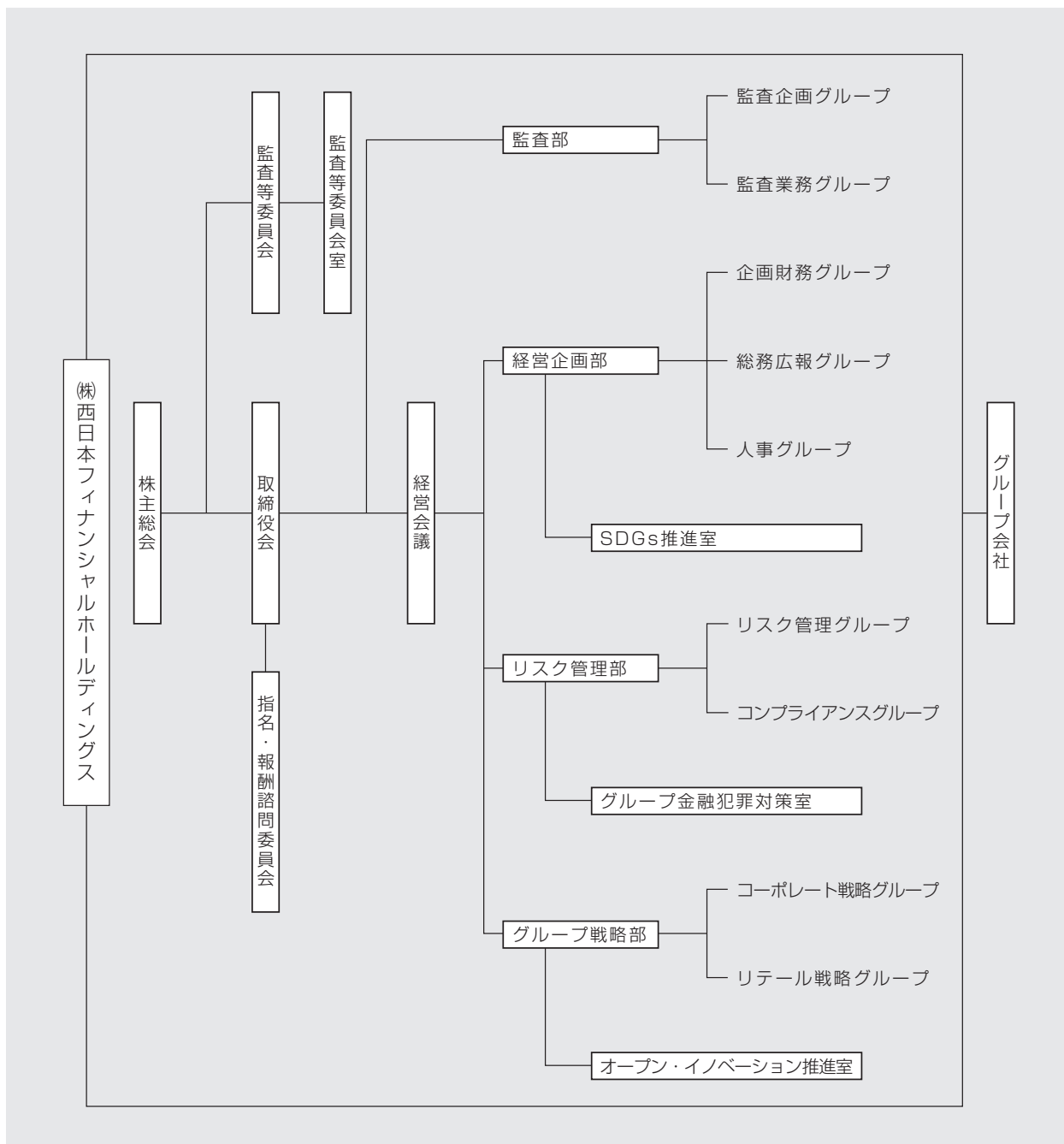
役員

取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫	取締役監査等委員	友池 精孝
取締役副会長 (代表取締役)	谷川 浩道	取締役監査等委員 (社外)	酒見 俊夫
取締役社長 (代表取締役)	村上 英之	取締役監査等委員 (社外)	久保 千春
取締役執行役員	入江 浩幸	取締役監査等委員 (社外)	宮本 佐知子
取締役執行役員	本田 隆茂		

(注) 取締役監査等委員 酒見俊夫氏、久保千春氏、宮本佐知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
取締役監査等委員 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

(2023年9月末現在)

組織



(2023年9月末現在)

西日本シティ銀行

会社概要

商号	株式会社西日本シティ銀行	従業員数	3,408名
設立日	1944年12月1日	総資産	13兆6,139億円
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資本金	857億円
代表者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之	総預金	10兆2,310億円
事業内容	銀行業	総貸出金	8兆8,727億円
店舗数	175か店	預り資産残高	8,103億円

(2023年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

(2023年9月末現在)

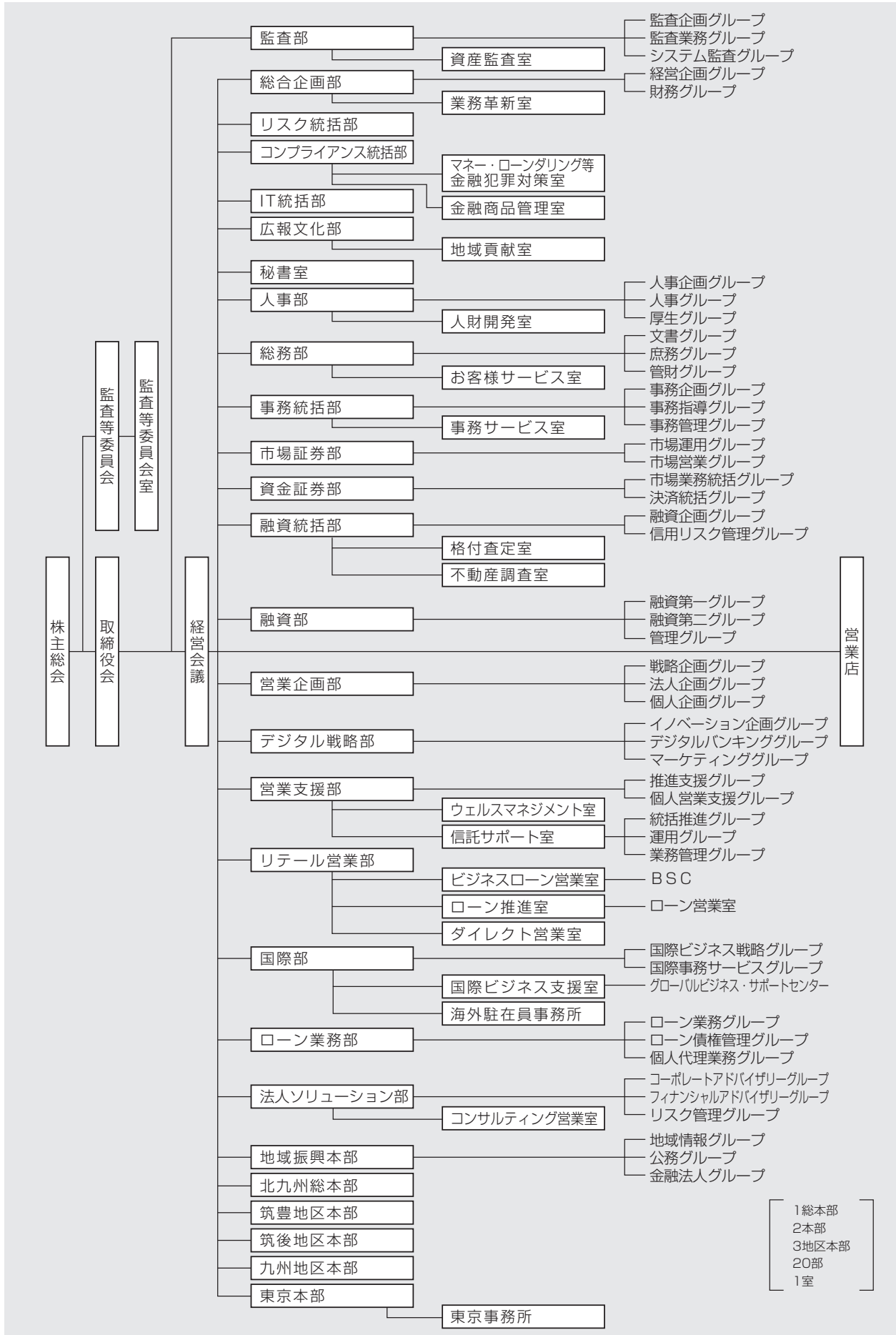
役員

取締役会長 (代表取締役)	谷川 浩道	取締役常務執行役員	嶋山 一仁
取締役頭取 (代表取締役)	村上 英之	取締役常務執行役員	矢治 恵太郎
取締役副頭取 (代表取締役)	入江 浩幸	取締役常務執行役員	泉原 博行
取締役副頭取 (代表取締役)	竹尾 祐幸	取締役常務執行役員	戸川 康彦
取締役専務執行役員	栗原 毅	取締役常務執行役員	小湊 真美
取締役専務執行役員	池田 勝	取締役監査等委員	伊東 知子
取締役常務執行役員	本田 隆茂	取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役常務執行役員	尾崎 健一	取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博
取締役常務執行役員	森元 賢治		

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、藤岡博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2023年9月末現在)

組織



コーポレートデータ
西日本シティ銀行

長崎銀行

会社概要

商号	株式会社長崎銀行	従業員数	211名
創業日	1912年11月11日	総資産	3,110億円
本店所在地	長崎市米町3番14号	資本金	76億円
代表者	取締役頭取(代表取締役) 開地龍太郎	総預金	2,632億円
事業内容	銀行業	総貸出金	2,679億円
店舗数	23か店	預り資産残高	512億円

(2023年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,750	100.00
計		1,750	100.00

(2023年9月末現在)

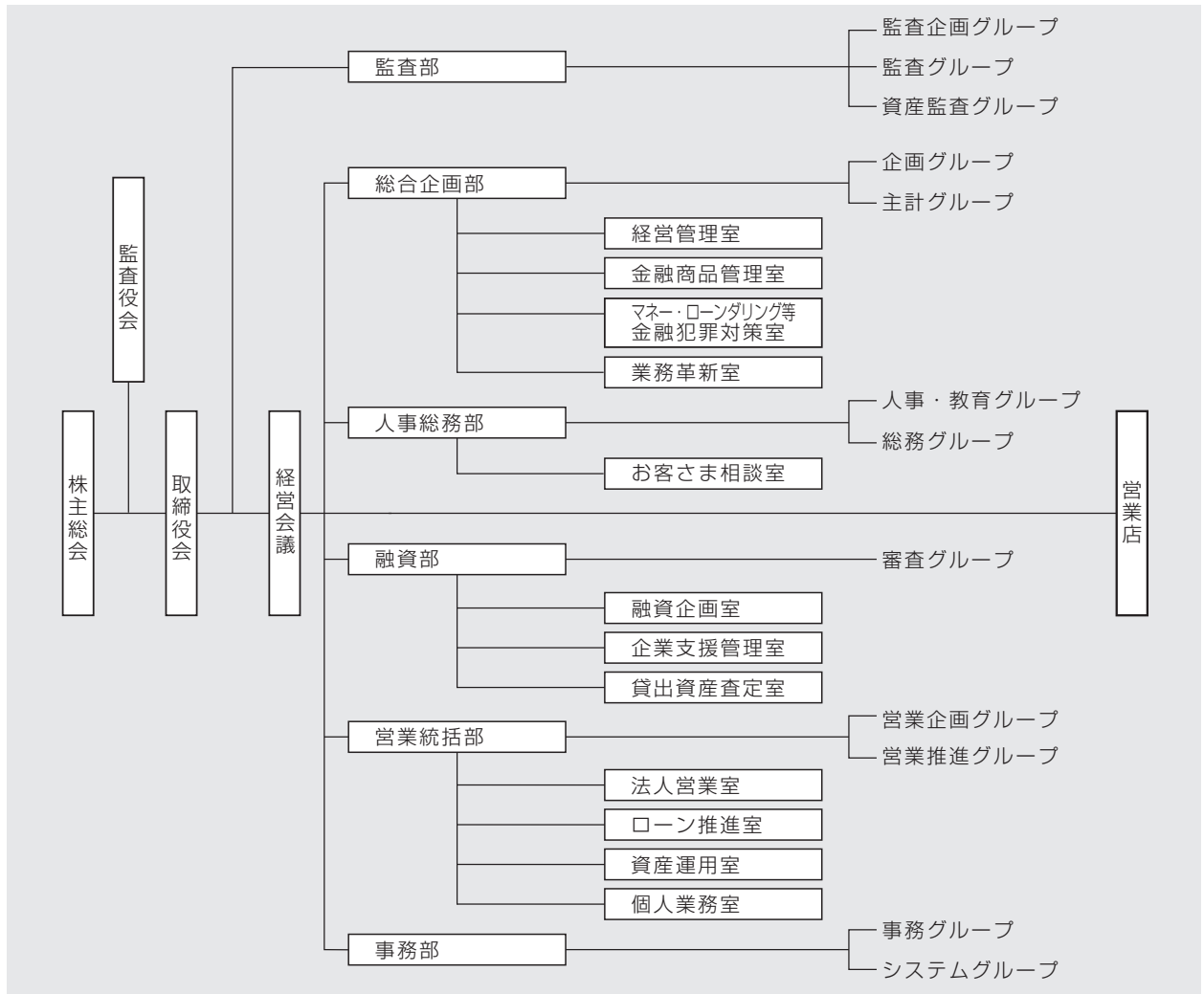
役員

取締役頭取(代表取締役)	開地 龍太郎	取締役	高木 俊宏
常務取締役	重富 康行	取締役	本田 隆茂
常務取締役	今村 清隆	監査役	宮田 健二
常務取締役	秋山 洋	監査役(社外)	河谷 充
取締役	餅田 浩治	監査役(社外)	坂口 淳一

(注) 監査役 河谷充氏、坂口淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2023年9月末現在)

組織



(2023年9月末現在)

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）

「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」

中期経営計画で目指す姿

本中期経営計画では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献することを目指します。

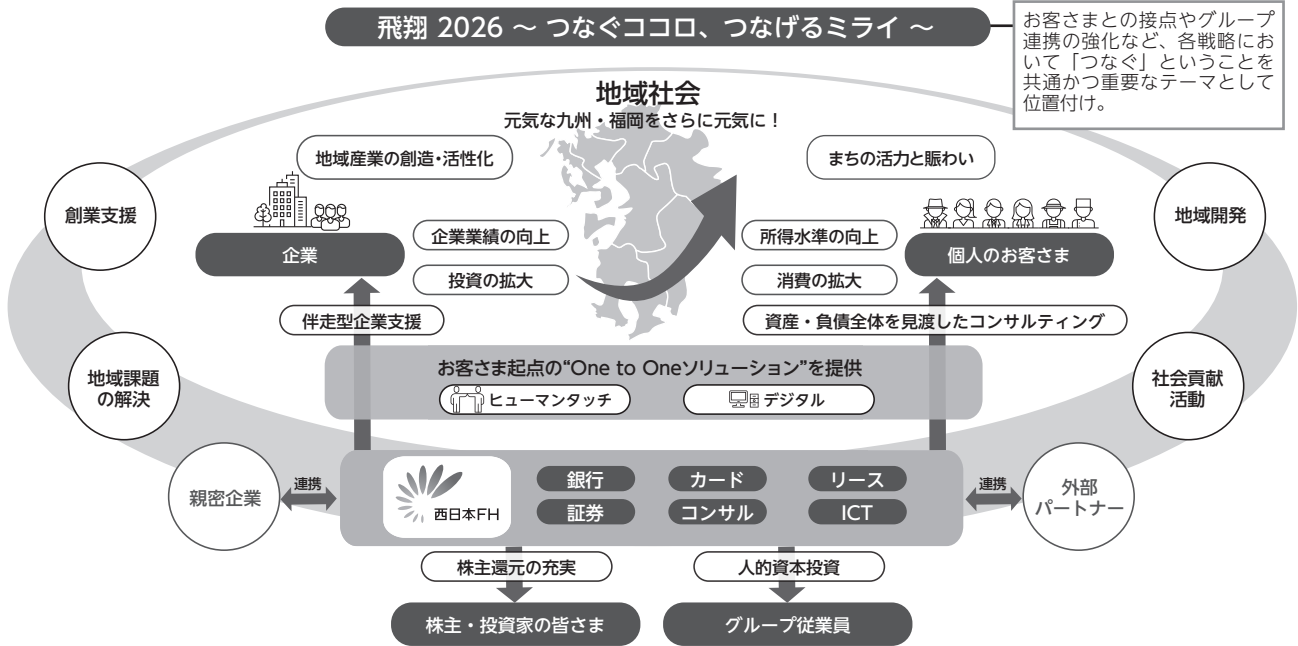
経営理念 高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

1. お客さまに一番近い

2. 地域に貢献する

3. 期待に応える人づくり

飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～

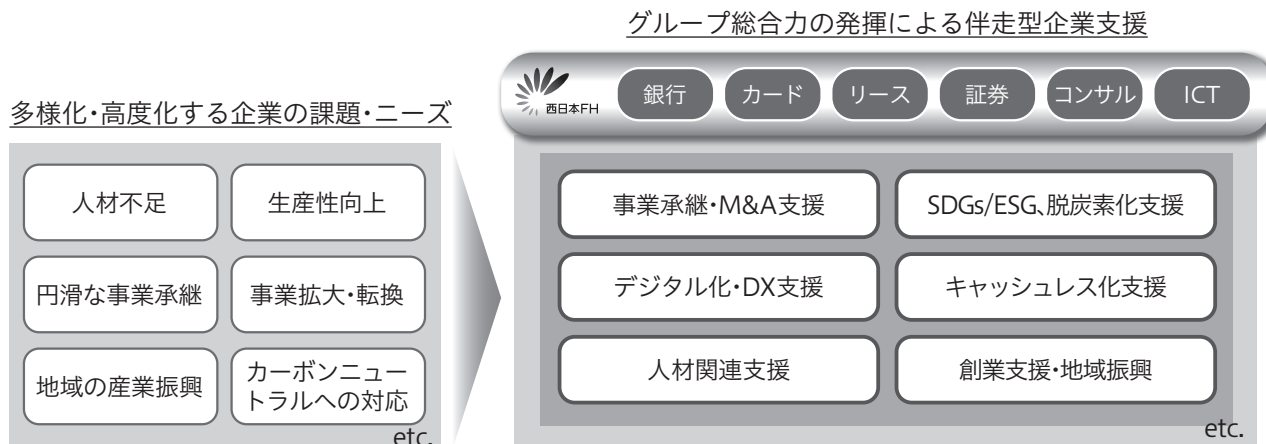


中期経営計画の基本戦略と重点施策

当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、4つの基本戦略のもと「ソリューション力の強化」「お客さま接点の強化」「人的資本の強化」「サステナビリティの強化」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

当社グループは、2023年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」において、基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げ、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、お客さまに応じた金融・非金融のソリューションを提供しています。



地元重視の営業展開

当社グループは、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割強が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

【地域別の与信先〔注1〕数】

西日本シティ銀行		2022年9月期	2023年9月期
全与信先数（先）		47,094	46,360
地元〔注2〕の与信先数（先）		45,229	44,500
（全与信先数に占める割合）		(96.0%)	(96.0%)
地元外の与信先数（先）		1,865	1,860
（全与信先数に占める割合）		(4.0%)	(4.0%)
長崎銀行		2022年9月期	2023年9月期
全与信先数（先）		3,158	3,265
地元〔注3〕の与信先数（先）		3,126	3,235
（全与信先数に占める割合）		(99.0%)	(99.1%)
地元外の与信先数（先）		32	30
（全与信先数に占める割合）		(1.0%)	(0.9%)

〔注1〕 貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先

〔注2〕 九州

〔注3〕 長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

事業性評価への取組み

当社グループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援強化に積極的に取り組んでいます。

お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価を行っています。

【メイン取引先〔注1〕の状況】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
メイン取引先数（先）	24,437	23,680
メイン取引先の融資残高（億円）	31,967	31,261
メイン取引先のうち経営指標等〔注2〕の改善が見られた先数（先）	16,954	19,074
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	23,556	27,619

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
メイン取引先数（先）	1,476	1,480
メイン取引先の融資残高（億円）	441	434
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数（先）	782	819
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	303	324

〔注1〕 取引状況を基にメインとして位置付けしている事業性取引先

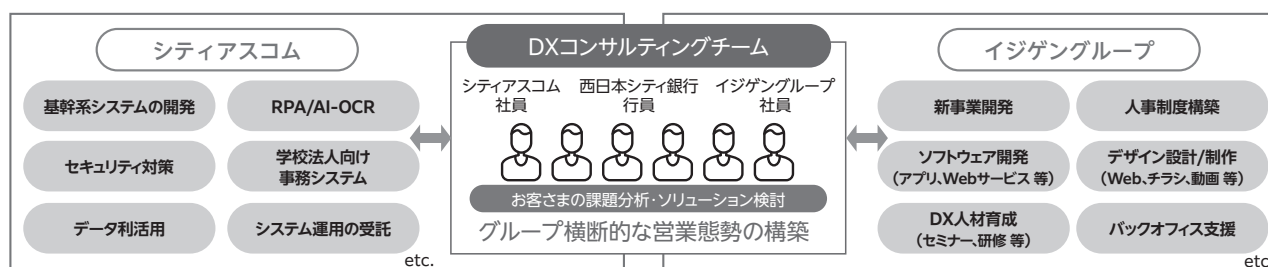
〔注2〕 売上高、営業利益率等

【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格の取得者数（人）	3,411	3,777

DX支援体制

西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供しています。



■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

当社グループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域企業の成長を金融面から支援しています。

西日本シティ銀行は、2023年6月にNCBキャピタル株式会社と共同で、「NCB九州活性化2号ファンド」の後継ファンドとなる「NCB九州活性化3号ファンド」（以下、本ファンド）を設立しました。本ファンドは、地元九州を中心とした企業に対して、事業承継、事業基盤の改善・強化、一層の成長支援等を行うことを目的としたファンドです。

【各種ファンド〔注〕の投資件数】

ファンド	2022年9月期	2023年9月期	2023年9月期までの累計
NCB九州6次化応援ファンド（件）	—	—	12
NCB九州活性化ファンド（件）	—	—	10
NCB九州活性化2号ファンド（件）	0	—	3
NCB九州活性化3号ファンド（件）	—	0	0
NCBベンチャーファンド（件）	4	13	30
QB第一号ファンド（件）	—	—	48
QB第二号ファンド（件）	7	6	21
計（件）	11	19	124

〔注〕 各種ファンド

<NCB九州6次化応援ファンド>

九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド
(投資期間終了、存続期限2027年12月)

<NCB九州活性化ファンド>

多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地域企業の支援を目的としたファンド
(2023年2月清算終了)

<NCB九州活性化2号ファンド>

NCB九州活性化ファンドの後継ファンド。事業基盤の改善・強化、一層の成長等を支援し、九州経済の活性化に寄与することを目的としたファンド
(投資期間終了、存続期限2027年12月)

<NCBベンチャーファンド>

幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に対する支援を目的としたファンド

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド
(投資期間終了、存続期限2025年9月)

<QB第二号ファンド>

QB第一号ファンドの後継ファンド。九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャー支援ファンド（ファンド総額約70億円）

■ 事業承継・M&A支援

当社グループは、お客さまの事業拡大や事業承継時等の様々な課題に対して、外部機関とも連携しながら幅広いソリューションを提供しています。

【事業承継支援先数・M&A支援先数〔注〕】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
事業承継支援先数（先）	184	167
M&A支援先数（先）	10	7

〔注〕 NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む

創業期のお客さまの支援

当社グループは、融資やファンド等の多様な資金調達手段の提供等を通じて、創業・新規事業開拓を目指すお客さまの事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズにきめ細かに対応しています。

【創業・第二創業〔注1〕支援先数〔注2〕】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
創業支援先数（先）	1,665	1,938
第二創業支援先数（先）	12	20

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
創業支援先数（先）	14	7
第二創業支援先数（先）	—	—

【創業支援先数（支援内容別）】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
創業計画の策定支援（先）	460	497
創業期の取引先への融資（プロパー）（先）	288	396
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	806	848
政府系金融機関・創業支援機関の紹介（先）	104	191
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	7	6

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕 創業・第二創業から5年以内の支援先数

■ 「NCB創業応援サロン」・「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています（福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設）。

また、西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキングスペース「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。

上記拠点では、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、お客さまの様々な相談にきめ細かに対応しています。

サロン来訪者累計
13,925名

（2023年9月末現在）

■ 創業支援メニュー

西日本シティ銀行は、様々なメニューで創業期のお客さまをサポートしています。

NCB創業応援パック

法人・個人事業主向け インターネットバンキング 月額基本手数料 12ヶ月無料	事業者向け クレジットカード 年会費 初年度無料
九州カード加盟店 端末機本体 代金無料	NCB R&C会員 年会費 初年度無料
Minimalサービス 月額費用 2ヶ月無料	エフアンドエムクラブStartup 月額費用 2ヶ月無料

創業支援連携サービス

オフィス支援	●コワーキングスペース・シェアオフィスの「COMPASS小倉」「天神ベース」「WORKIYAKUIN」 新規会員登録費用が無料
広報支援	●プレスリリース配信サービス「PR TIMES」 プラン開始希望日から半年間、3配信まで無料
飲食店支援	●飲食店開業時に必要な厨房機器、備品など「テンポスバスターズ」にて特別価格で提供 ●開業後の経営サポート実施
会計支援	●法人向けクラウド会計「弥生会計オンライン」 2年間無料 ●個人事業主向けクラウド会計「やよいの青色申告オンライン」 1年間無料

（2023年9月末現在）

成長期・安定期のお客さまの支援

当社グループは、ビジネス機会の創出による販路拡大支援、農林漁業や国際ビジネス等の幅広い分野に精通した専門人材によるコンサルティング等、お客さまのニーズや経営課題に応じたソリューションを提供しています。

■ 販路拡大支援

当社グループは、ビジネスマッチングや商談会等の実施を通じて、事業のさらなる成長を目指すお客さまの販路拡大を支援しています。

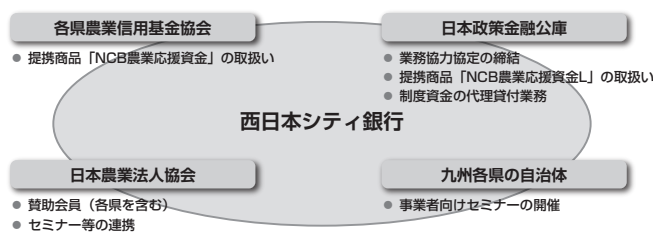
【販路拡大支援〔注1〕先数】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
地元先数（先）	902	999
地元外〔注2〕先数（先）	31	29
海外先数（先）	1	1
計（先）	934	1,029

〔注1〕 ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約
〔注2〕 地元及び海外を除く

■ 農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。「NCB農業応援資金」等による金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングを含めた総合的なコンサルティング支援を行っています。



■ 広域かつ深度ある国際ビジネス支援

当社グループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所（上海・香港・シンガポール）の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

豊富な国際ビジネス支援態勢		海外ネットワーク	
西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> ●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引 		
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ●国際コンサル室 →国際経験豊富なスタッフによる国内外の法務・会計などの専門家とも連携した国際ビジネス支援 ●「アジアへの扉」(ウェブサイト) →国・地域、支援内容ごとに国際ビジネス情報を発信 		
九州カード	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯を基軸としたフルブランド展開 		

低迷期・再生期のお客さまの支援

当社グループは、経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対して、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

【経営改善支援取組み先〔注〕の状況】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
期初債務者数	46,906	47,036
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	634 (1.4%)	921 (2.0%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	17 (2.7%)	5 (0.5%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	322 (50.8%)	710 (77.1%)

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
期初債務者数	2,996	3,220
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	55 (1.8%)	53 (1.6%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	4 (7.3%)	1 (1.9%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	36 (65.5%)	29 (54.7%)

〔注〕西日本シティ銀行又は長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先

動産・債権譲渡担保融資への取組み

当社グループは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権譲渡担保融資にも取り組んでいます。

【動産・債権譲渡担保融資の実績】

西日本シティ銀行						
	2022年9月期			2023年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
	融資・融資枠設定先数（先）	動産担保融資	債権譲渡担保融資	融資・融資枠設定先数（先）	動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資・融資枠設定先数（先）	43	36	7	52	45	7
融資残高（百万円）	16,473	16,306	166	16,020	15,855	164
融資枠設定額（百万円）	19,018	18,837	181	18,767	18,582	185

長崎銀行						
	2022年9月期			2023年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
	融資・融資枠設定先数（先）	動産担保融資	債権譲渡担保融資	融資・融資枠設定先数（先）	動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資・融資枠設定先数（先）	31	31	—	31	31	—
融資残高（百万円）	953	953	—	760	760	—
融資枠設定額（百万円）	—	—	—	—	—	—

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数及び全与信先に占める割合】

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
全与信先数（先）	47,094	46,360
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）	3,247 (6.9%)	4,732 (10.2%)

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
全与信先数（先）	3,158	3,265
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）	323 (10.2%)	370 (11.3%)

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表したものです。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.4%	41.4%

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	49.3%	47.6%

●事業承継時の保証徴求割合（4類型）

西日本シティ銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
新旧両経営者から保証徴求	1.4%	0.3%
旧経営者のみから保証徴求	42.2%	35.4%
新経営者のみから保証徴求	45.6%	45.0%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	10.8%	19.3%

長崎銀行		
	2022年9月期	2023年9月期
新旧両経営者から保証徴求	—	—
旧経営者のみから保証徴求	22.2%	—
新経営者のみから保証徴求	66.7%	100.0%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	11.1%	—

連結ベース	1 当社グループの事業の概況	18
	2 主要な経営指標等の推移	18
	3 中間連結財務諸表	19
	中間連結貸借対照表	19
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
	中間連結株主資本等変動計算書	21
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
	追加情報	24
	中間連結貸借対照表関係	24
	中間連結損益計算書関係	25
	中間連結株主資本等変動計算書関係	25
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	25
	リース取引関係	25
	金融商品関係	26
	有価証券関係	27
	金銭の信託関係	28
	その他有価証券評価差額金	28
	デリバティブ取引関係	28
	ストック・オプション等関係	29
	資産除去債務関係	29
	収益認識関係	29
	1株当たり情報	29
	重要な後発事象	29
	4 金融再生法開示債権・リスク管理債権	29
	5 セグメント情報	30
連結ベース	自己資本の充実の状況	31

1 当社グループの事業の概況

国内経済・地元経済

当中間連結会計期間の国内経済は、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力を受けたものの、輸出や生産が供給制約の影響の緩和に支えられて横ばい圏の動きとなったことや個人消費が雇用・所得環境の改善を受けて緩やかなペースで着実に増加したこと、設備投資が高水準の企業収益を背景に緩やかに増加したことなどから緩やかに回復しました。

地元九州経済は、観光・旅行需要の回復により個人消費が増加したことや半導体関連をはじめ積極的な設備投資が進んだことにより緩やかに回復しました。

金融情勢

当中間連結会計期間の日経平均株価は、好調な企業業績や円安・ドル高の進行等を背景に上昇しました。7月に33年ぶりの高値となる33,753円を付けた後は、軟調な米国株式に連れて次第に上値が重くなり、期末にかけては32,000円付近で推移しました。

国内長期金利は日本銀行による金融緩和政策の継続を背景に0.3%から0.4%付近で推移していましたが、7月に日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化したことにより上昇基調となり、期末にかけては0.7%付近で推移しました。

為替相場は、日米金利差の拡大により円安・ドル高基調で推移し、期末にかけては150円付近まで円安・ドル高が進行しました。

このような金融経済環境の下で、当社グループが経営内容の充実と業績の向上に努めた結果、2023年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比5,085億円増加し、10兆4,677億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比1,351億円増加し、9兆905億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比658億円増加し、1兆8,584億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比174億21百万円増加し、912億61百万円となりました。経常費用は、前中間期比141億59百万円増加し、689億67百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比32億61百万円増加し、222億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比19億7百万円増加し、154億7百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	70,040	73,839	91,261	138,484	160,448
連結経常利益	23,133	19,032	22,293	37,868	33,677
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	15,655	13,500	15,407	24,236	26,064
連結(中間)包括利益	14,510	△18,345	783	△12,293	15,423
連結純資産	562,775	509,227	536,137	530,724	539,444
連結総資産	13,159,030	12,846,416	13,930,497	13,127,906	12,985,181
自己資本比率	4.21%	3.89%	3.77%	3.97%	4.08%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.68%	9.36%	12.46%	9.28%	12.10%

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間連結財務諸表

2022年9月期及び2023年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
現金預け金 ^{※4}	2,445,954	2,563,703
コールローン及び買入手形	2,896	123,000
買入金銭債権	40,120	45,923
特定取引資産	—	3
金銭の信託	11,650	11,706
有価証券 ^{※1、2、4、8}	1,906,374	1,858,483
貸出金 ^{※2~5}	8,209,685	9,090,545
外国為替 ^{※2、3}	7,868	11,493
その他資産 ^{※2、4}	99,654	103,187
有形固定資産 ^{※6、7}	115,320	116,760
無形固定資産	4,981	4,880
退職給付に係る資産	8,373	8,834
繰延税金資産	16,135	13,585
支払承諾見返 ^{※2}	19,367	19,284
貸倒引当金	△41,385	△40,333
投資損失引当金	△582	△561
資産の部合計	12,846,416	13,930,497

■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
預渡性預金 ^{※4}	9,779,025	10,224,124
コールマネー及び売渡手形	286,117	243,629
売現先勘 ^{※4}	140,500	632,296
債券貸借取引受入担保金 ^{※4}	325,119	293,554
借入金 ^{※4}	139,240	423,517
借入金 ^{※4}	1,492,985	1,444,486
外国為替	399	385
信託勘定借	5,219	5,549
その他負債	127,826	85,977
役員株式給付引当金	1	7
退職給付に係る負債	4,029	3,809
役員退職慰労引当金	175	209
睡眠預金払戻損失引当金	718	511
偶発損失引当金	1,100	1,211
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	701	1,143
再評価に係る繰延税金負債 ^{※6}	14,648	14,646
支払承諾	19,367	19,284
負債の部合計	12,337,188	13,394,360
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	121,123	118,706
利益剰余金	314,858	336,892
自己株式	△5,614	△5,703
(株主資本合計)	(480,367)	(499,895)
その他有価証券評価差額金	4,522	9,631
繰延ヘッジ損益	1,140	1,129
土地再評価差額金 ^{※6}	29,430	29,506
退職給付に係る調整累計額	△14,789	△13,833
(その他の包括利益累計額合計)	(20,304)	(26,433)
非支配株主持分	8,556	9,808
純資産の部合計	509,227	536,137
負債及び純資産の部合計	12,846,416	13,930,497

(注) 2023年9月末の注記事項には番号を付し、内容を24頁～25頁に記載しています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	73,839	91,261
資金運用収益	52,652	57,036
（うち貸出金利息）	(40,411)	(41,366)
（うち有価証券利息配当金）	(10,204)	(13,847)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,375	19,135
特定取引収益	823	520
その他業務収益	1,947	6,469
その他経常収益 ※1	2,040	8,098
経常費用	54,807	68,967
資金調達費用	3,521	12,709
（うち預金利息）	(201)	(260)
役務取引等費用	5,243	6,509
その他業務費用	3,566	4,971
営業経費 ※2	40,271	41,828
その他経常費用 ※3	2,203	2,947
経常利益	19,032	22,293
特別利益	29	32
固定資産処分益	29	32
特別損失	147	209
固定資産処分損	124	155
減損損失	23	52
その他の特別損失	—	1
税金等調整前中間純利益	18,914	22,116
法人税、住民税及び事業税	5,276	6,630
法人税等調整額	△96	△237
法人税等合計	5,180	6,392
中間純利益	13,733	15,724
非支配株主に帰属する中間純利益	233	317
親会社株主に帰属する中間純利益	13,500	15,407

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中間純利益	13,733	15,724
その他の包括利益	△32,079	△14,940
その他有価証券評価差額金	△34,154	△16,076
繰延ヘッジ損益	1,148	113
退職給付に係る調整額	925	1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
中間包括利益	△18,345	783
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,519	405
非支配株主に係る中間包括利益	173	378

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	121,123	304,236	△5,522	469,837
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,886		△2,886
親会社株主に帰属する中間純利益			13,500		13,500
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	10,621	△92	10,529
当中間期末残高	50,000	121,123	314,858	△5,614	480,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,616	△8	29,438	△15,715	52,332	8,555	530,724
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,886
親会社株主に帰属する中間純利益							13,500
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△34,094	1,148	△8	925	△32,028	0	△32,027
当中間期変動額合計	△34,094	1,148	△8	925	△32,028	0	△21,497
当中間期末残高	4,522	1,140	29,430	△14,789	20,304	8,556	509,227

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	118,706	325,460	△5,698	488,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する中間純利益			15,407		15,407
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△80		△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	11,432	△5	11,427
当中間期末残高	50,000	118,706	336,892	△5,703	499,895

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,757	1,015	29,425	△14,843	41,355	9,620	539,444
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する中間純利益							15,407
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
土地再評価差額金の取崩							△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△16,126	113	80	1,010	△14,921	187	△14,733
当中間期変動額合計	△16,126	113	80	1,010	△14,921	187	△3,306
当中間期末残高	9,631	1,129	29,506	△13,833	26,433	9,808	536,137

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,914	22,116
減価償却費	2,770	2,873
減損損失	23	52
持分法による投資損益(△は益)	△5	△561
貸倒引当金の増減(△)	△1,088	△122
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△825	△796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△743	△838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△106	△34
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	3	17
資金運用収益	△52,652	△57,036
資金調達費用	3,521	12,709
有価証券関係損益(△)	865	△6,250
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	49	△3
為替差損益(△は益)	△777	△554
固定資産処分損益(△は益)	94	123
特定取引資産の純増(△)減	—	△3
貸出金の純増(△)減	261,176	△135,145
預金の純増減(△)	208,681	432,351
譲渡性預金の純増減(△)	21,823	76,205
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△262,255	194,776
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,537	△2,043
コールローン等の純増(△)減	△3,395	△118,178
コールマネー等の純増減(△)	△295,501	147,478
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,051	129,664
外国為替(資産)の純増(△)減	14,888	5,818
外国為替(負債)の純増減(△)	198	△118
信託勘定借の純増減(△)	424	316
資金運用による収入	53,168	55,742
資金調達による支出	△1,862	△12,185
その他の	△51,130	△88,119
小計	△30,169	658,263
法人税等の支払額	△8,236	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	657,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△345,967	△205,095
有価証券の売却による収入	142,600	110,482
有価証券の償還による収入	80,211	58,700
金銭の信託の増加による支出	△17	△4,090
金銭の信託の減少による収入	—	3,997
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△1,889
有形固定資産の売却による収入	83	43
無形固定資産の取得による支出	△1,501	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,713	△38,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,884	△3,879
非支配株主への配当金の支払額	△172	△188
自己株式の取得による支出	△92	△5
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△4,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,255	615,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,074	1,939,733
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	2,440,819	2,554,817

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州債権回収株式会社
	株式会社長崎銀行	九州カード株式会社
	西日本信用保証株式会社	西日本シティIT証券株式会社
	株式会社シティアスコム	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング

(2) 非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	有限会社シティアスコムベトナム
	株式会社ティ・ティ・エス
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB
	株式会社九州リースサービス
	株式会社ケイエルエス信用保証

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合
	株式会社サムライト
	株式会社シティキャリアサービス
	株式会社シティアスコムアイテック
	株式会社KBKプラス
	株式会社インクルーシヴシティ
	有限会社シティアスコムベトナム
	株式会社ティ・ティ・エス
	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合
	NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名	QB第二号投資事業有限責任組合
	イジゲングループ株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,785百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。
- (7) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (13) 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役員取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (15) リース取引の処理方法
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する連営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

③ 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っています。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

(18) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しています。

(19) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下本項において同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託（以下本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」と総称）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は89百万円、株式数は120千株です。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当連結会計年度（2024年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

*1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	13,780百万円
出資金	2,942百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,956百万円
危険債権額	92,479百万円
三月以上延滞債権額	3,025百万円
貸出条件緩和債権額	25,171百万円
合計額	142,632百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

16,793百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	35百万円
有価証券	1,206,277百万円
貸出金	1,423,612百万円
計	2,629,925百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,164百万円
売現先勘定	293,554百万円
債券貸借取引受入担保金	423,517百万円
借入金	1,441,307百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	1,148百万円
その他資産	1,400百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

金融商品等差入担保金	47,220百万円
保証金	2,447百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	2,050,724百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,953,033百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

当中間連結会計期間末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載していません。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 70,629百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,826百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

株式等売却益 7,082百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。

給料・手当 15,443百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

貸倒引当金繰入額 1,599百万円

貸出金償却 574百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	148,596	—	—	148,596	
合計	148,596	—	—	148,596	
自己株式					
普通株式	7,102	3	0	7,105	(注)1, 2
合計	7,102	3	0	7,105	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式の普通株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式が120千株含まれています。

2. 自己株式の普通株式の増加3千株は単元未満株式の買取り請求によるものです。減少0千株のうち、0千株は単元未満株式の買増し請求によるもの、0千株は株式給付信託（BBT）の給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,895	27.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,540	その他 利益剰余金	25.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,563,703百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△8,885百万円
現金及び現金同等物	2,554,817百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	970	939	31
合計	970	939	31

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	23百万円
1年超	7百万円
合計	31百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	166百万円
1年超	88百万円
合計	255百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券(*1)	1,822,024	1,822,024	—
(2) 貸出金	9,090,545		
貸倒引当金(*2)	△39,113		
	9,051,431	9,083,335	31,903
資産計	10,873,456	10,905,360	31,903
(1) 預金	10,224,124	10,224,216	92
(2) 借入金	1,444,486	1,416,148	△28,338
負債計	11,668,610	11,640,364	△28,245
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,414)	(3,414)	—
デリバティブ取引計	(3,424)	(3,424)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	31,814
組合出資金(*3)	4,644

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っています。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	450,118	493,798	—	943,917
社債	—	118,289	19,195	137,485
住宅ローン担保証券	—	49,681	—	49,681
株式	120,077	—	—	120,077
その他	144,592	399,626	10,096	554,315
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,061	—	2,061
通貨関連	—	2,892	—	2,892
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	714,787	1,066,350	29,292	1,810,430
デリバティブ取引				
金利関連	—	349	—	349
通貨関連	—	8,029	—	8,029
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	8,378	—	8,378

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,539百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
15,189	—	143	206	—	—	15,539	—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	9,083,335	9,083,335
資産計	—	—	9,083,335	9,083,335
預金	—	10,224,216	—	10,224,216
借入金	—	1,416,148	—	1,416,148
負債計	—	11,640,364	—	11,640,364

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率	0.03% - 1.89%	0.06%
		信用格付別保全率	4.95% - 75.66%	37.93%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率	0.03%	0.03%
		信用格付別保全率	31.46%	31.46%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券								
その他有価証券								
私債	18,048	—	△44	1,192	—	—	19,195	—
優先出資証券	9,611	—	△26	—	—	—	9,584	—
外国証券	1,022	—	△10	△500	—	—	511	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループのマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、連結子会社内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率をあらわしたものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。
- ※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	115,498	36,874	78,624
債券	73,688	73,282	405
国債	23,109	23,047	61
地方債	5,885	5,885	0
社債	44,693	44,350	343
その他	105,833	83,591	22,241
外国債券	6,504	6,452	51
その他	99,328	77,138	22,190
小計	295,019	193,748	101,271
株式	4,578	5,259	△680
債券	1,057,396	1,099,366	△41,970
国債	427,009	460,944	△33,935
地方債	487,913	492,917	△5,004
社債	142,473	145,504	△3,030
その他	465,030	509,053	△44,022
外国債券	410,653	452,004	△41,351
その他	54,377	57,048	△2,671
小計	1,527,005	1,613,679	△86,673
合計	1,822,024	1,807,427	14,597

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式72百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,995	2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,710	6,710	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	2023年9月末
評価差額	14,597
その他有価証券	14,597
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	4,480
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,116
(△)非支配株主持分相当額	566
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	81
その他有価証券評価差額金	9,631

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金融商品	金利先物	売 建	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	24,557	21,632	△60	△60
		受取変動・支払固定	24,557	21,632	237	237
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合計				176	176

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売 建	16,114	5,766	3	3
		買 建	7,630	—	△458	△458
	為替予約	売 建	5,381	—	278	278
		買 建	86,428	66,112	△1,164	△28
	通貨オプション	売 建	86,428	66,112	1,153	433
		買 建	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	
合計				△187	229	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他 有価証券			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		35,913	20,163	1,534
	金利先物		—	—	—
	金利オプションその他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			(注)
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		10,000	—	
	金利オプション		—	—	
合計				1,534	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等			
	為替予約		139,896	—	△4,949
	その他		—	—	—
合計				△4,949	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,079百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	8百万円
当中間連結会計期間末残高	1,082百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	12,810	4,369	17,179
うち預金・貸出業務	5,656	2,356	8,012
うち為替業務	3,481	—	3,481
うち証券関連業務	1,253	1,824	3,078
うち代理業務	1,097	1	1,098
役務取引等収益以外の経常収益	6	4,650	4,656
顧客との契約から生じる経常収益	12,817	9,019	21,836
上記以外の経常収益	66,412	3,011	69,424
外部顧客に対する経常収益	79,229	12,031	91,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2023年9月期
1株当たり純資産額	3,719.86円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	536,137百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,808百万円
うち非支配株主持分	9,808百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	526,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	141,491千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は120千株です。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2023年9月期
1株当たり中間純利益	108.89円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	15,407百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	15,407百万円
普通株式の期中平均株式数	141,493千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、120千株です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4 金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,558	21,956
危険債権	100,056	92,479
要管理債権	32,853	28,197
三月以上延滞債権	158	3,025
貸出条件緩和債権	32,695	25,171
合計	146,468	142,632
正常債権	8,132,586	9,022,316
総与信額	8,279,055	9,164,949

5 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社8社及び関連会社3社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年9月期				中間連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	67,460	6,379	73,839	—	73,839
セグメント間の内部経常収益	728	6,855	7,584	△7,584	—
計	68,189	13,234	81,424	△7,584	73,839
セグメント利益	16,110	7,026	23,136	△4,104	19,032
セグメント資産	12,814,811	500,709	13,315,520	△469,104	12,846,416
セグメント負債	12,320,244	86,278	12,406,523	△69,334	12,337,188
その他の項目					
減価償却費	2,656	114	2,770	—	2,770
資金運用収益	51,587	5,237	56,824	△4,172	52,652
資金調達費用	3,519	64	3,584	△62	3,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,538	85	2,624	—	2,624

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(単位：百万円)

	2023年9月期				中間連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	79,229	12,031	91,261	—	91,261
セグメント間の内部経常収益	768	7,551	8,319	△8,319	—
計	79,998	19,582	99,580	△8,319	91,261
セグメント利益	18,522	8,306	26,828	△4,534	22,293
セグメント資産	13,879,942	531,921	14,411,863	△481,366	13,930,497
セグメント負債	13,372,668	102,726	13,475,395	△81,035	13,394,360
その他の項目					
減価償却費	2,739	133	2,873	△0	2,873
資金運用収益	55,904	5,754	61,658	△4,622	57,036
資金調達費用	12,705	67	12,773	△63	12,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,598	112	2,711	—	2,711

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務及び情報システムサービス業務を含んでいます。
 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. CVAリスクに関する事項
8. マーケット・リスクに関する事項
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
11. 金利リスクに関する事項
12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	477,841	496,354
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,123	168,706
うち、利益剰余金の額	314,858	336,892
うち、自己株式の額 (△)	5,614	5,703
うち、社外流出予定額 (△)	2,525	3,540
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△14,789	△13,833
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△14,789	△13,833
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	355	306
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,025	1,207
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,025	1,207
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,967	1,986
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,444	2,846
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	471,844	488,869
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,461	3,391
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,461	3,391
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	0
適格引当金不足額	12,230	4,403
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,944	7,582
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,639	15,380
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	449,204	473,488
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,151,354	3,564,169
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,457	7,541
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,457	7,541
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	200,416	234,178
フロア調整額	445,342	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,797,114	3,798,348
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.36%	12.46%

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末
	所要自己資本の額
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	348,094
標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,398
うち内部格付手法の段階的適用部分	12,662
うち内部格付手法の適用除外部分	5,736
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	329,695
事業法人等向けエクスポージャー	273,094
事業法人向け（特定貸付債権除く）	255,016
特定貸付債権	11,669
サブリン向け	2,732
金融機関等向け	3,676
リテール向けエクスポージャー	44,334
居住用不動産向け	24,236
適格リボルビング型リテール向け	2,987
その他リテール向け	17,110
証券化エクスポージャー	6
購入債権	102
上記以外	12,157
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,904
マーケット・ベース方式	2,147
簡易手法	2,147
内部モデル手法	—
P D / L G D 方式	5,757
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	37,866
ルックスルー方式	36,373
マンデート方式	1,492
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0
C V A リスク	250
中央清算機関関連エクスポージャー	13
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,526
計	397,656

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
 3. 2022年9月末のCVAリスク相当額は標準的リスク測定方式を適用し算出しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	2,990,068	239,205
標準的手法が適用されるポートフォリオ	232,592	18,607
うち内部格付手法の段階的適用部分	146,966	11,757
うち内部格付手法の適用除外部分	85,626	6,850
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,757,475	220,598
事業法人等向けエクスポージャー	2,162,947	173,035
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,929,869	154,389
特定貸付債権	157,227	12,578
ソブリン向け	28,698	2,295
金融機関等向け	47,152	3,772
リテール向けエクスポージャー	427,587	34,207
居住用不動産向け	261,227	20,898
適格リボルビング型リテール向け	20,143	1,611
その他リテール向け	146,216	11,697
証券化エクスポージャー	68	5
購入債権	884	70
上記以外	165,986	13,278
株式等エクスポージャー	184,919	14,793
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	184,919	14,793
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	342,092	27,367
ルックスルー方式	334,268	26,741
マニデート方式	6,573	525
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	1,250	100
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
C V A リ ス ク	2,859	228
S A - C V A	—	—
完全な B A - C V A	—	—
限定的な B A - C V A	2,859	228
簡便法	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	77	6
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	44,152	3,532
計	3,564,169	285,133

(注) 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

- (2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末	
基 礎 的 手 法	—
粗 利 益 配 分 手 法	16,033
先 進 的 計 測 手 法	—
計	16,033

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(単位：百万円)

2023年9月末				
I	L	D	C	93,974
S			C	47,553
F			C	3,367
B			I	144,895
B		I	C	18,734
I		L	M	1
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額				234,178
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額				18,734

(注) 1. ILMは、保守的な見積値を使用しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期末 (ハ)	八の前期末 (ニ)	六の前期末 (ホ)	四の前期末 (ヘ)	二の前期末 (ト)	一の前期末 (チ)	三の前期末 (リ)	二の前期末 (ヌ)	直近10年間 の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	※11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセットの合計額	4,797,114	3,798,348
総所要自己資本額	383,769	303,867

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2022年9月末で191,884百万円、2023年9月末で151,933百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	274,747	—	110,591	—	2,557	387,897	4,480
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,944,935	1,691,190	2,621,925	10,826	2,727,878	14,996,755	169,232
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
地 域 別							
国 内	8,219,683	1,237,167	2,732,517	10,826	2,730,435	14,930,629	173,713
国 外	—	454,022	—	—	—	454,022	—
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
業 種 別							
製 造 業	438,109	2,161	12,682	102	9,523	462,579	18,643
農 業、林 業	42,133	170	190	0	583	43,077	2,305
漁 業	10,409	—	2	—	30	10,442	333
鉱業、採石業、砂利採取業	6,768	68	127	—	0	6,964	69
建 設 業	376,402	3,775	3,149	—	4,357	387,685	13,006
電気・ガス・熱供給・水道業	206,292	—	6,071	320	2,142	214,826	243
情 報 通 信 業	41,805	266	3,753	76	1,649	47,551	1,875
運 輸 業、郵 便 業	248,348	89,680	8,044	51	18,882	365,008	8,058
卸 売 業、小 売 業	834,115	3,228	5,287	2,736	5,252	850,620	36,257
金 融 業、保 険 業	217,831	164,900	2,386,583	6,885	521,389	3,297,591	3,514
不動産業、物品賃貸業	2,007,587	4,137	12,969	254	25,503	2,050,451	27,754
その他各種サービス業	1,071,539	14,482	4,283	219	16,877	1,107,401	45,148
国・地方公共団体等	569,153	1,408,318	211	—	2,089,604	4,067,287	—
そ の 他	2,149,186	—	289,159	179	34,638	2,473,163	16,501
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,243,905	129,645	2,369,152	2,729	2,671,395	6,416,828	
1 年 超 3 年 以 下	595,608	252,335	—	5,357	33,002	886,303	
3 年 超 5 年 以 下	803,781	235,851	—	1,471	6,536	1,047,640	
5 年 超 7 年 以 下	579,829	200,542	—	706	372	781,450	
7 年 超 10 年 以 下	1,240,406	427,023	—	446	165	1,668,042	
10 年 超	3,750,114	445,790	—	115	14,381	4,210,402	
期間の定めのないもの	6,037	—	363,365	—	4,582	373,984	
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。

2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	270,640	—	115,230	—	8,655	394,526	6,902
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,826,324	1,633,616	2,879,466	7,892	3,173,947	16,521,246	164,129
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
地 域 別							
国 内	9,096,964	1,173,119	2,994,697	7,892	3,182,602	16,455,276	171,031
国 外	—	460,497	—	—	—	460,497	—
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
業 種 別							
製 造 業	454,084	1,976	12,750	212	6,286	475,309	18,987
農 業、林 業	41,283	30	1	—	738	42,053	2,900
漁 業	8,772	—	2	—	160	8,935	329
鉱業、採石業、砂利採取業	7,012	52	126	—	1	7,192	65
建 設 業	384,292	3,941	2,461	—	3,863	394,558	14,266
電気・ガス・熱供給・水道業	207,167	—	6,071	328	1,868	215,436	164
情 報 通 信 業	42,981	400	3,958	73	1,079	48,494	1,714
運 輸 業、郵 便 業	259,320	66,778	8,071	68	11,811	346,050	8,024
卸 売 業、小 売 業	839,298	2,877	4,974	2,661	5,638	855,450	34,792
金 融 業、保 険 業	266,671	158,699	2,629,050	3,793	735,427	3,793,642	652
不動産業、物品賃貸業	2,132,391	8,567	23,837	461	16,068	2,181,326	28,127
その他各種サービス業	1,077,681	12,009	4,160	179	13,376	1,107,407	44,807
国・地方公共団体等	1,160,930	1,378,283	1,314	—	2,331,592	4,872,120	—
そ の 他	2,215,075	—	297,915	112	54,689	2,567,794	16,198
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	171,031
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,811,419	124,115	161,895	3,065	3,133,395	5,233,892	
1 年 超 3 年 以 下	720,547	210,640	2,459,070	1,119	16,147	3,407,525	
3 年 超 5 年 以 下	841,587	288,889	—	1,336	9,765	1,141,579	
5 年 超 7 年 以 下	857,649	254,055	—	2,094	4,580	1,118,380	
7 年 超 10 年 以 下	997,460	299,869	—	109	224	1,297,663	
10 年 超	3,862,445	456,044	—	165	8,750	4,327,407	
期間の定めのないもの	5,853	—	373,730	—	9,738	389,323	
計	9,096,964	1,633,616	2,994,697	7,892	3,182,602	16,915,773	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,563	△2,176	17,386
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	19,563	△2,176	17,386

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,094	175	17,270
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	17,094	175	17,270

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	22,909	1,088	23,998
国外	—	—	—
計	22,909	1,088	23,998
業種別			
製造業	4,179	28	4,208
農業、林業	143	31	175
漁業	169	△12	157
鉱業、採石業、砂利採取業	67	0	68
建設業	1,640	△580	1,060
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	7
情報通信業	163	△25	138
運輸業、郵便業	238	108	347
卸売業、小売業	6,295	△563	5,731
金融業、保険業	5	2,641	2,646
不動産業、物品賃貸業	2,852	△210	2,641
その他各種サービス業	6,084	△166	5,917
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	1,063	△165	897
計	22,909	1,088	23,998

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	23,361	△297	23,063
国 外	—	—	—
計	23,361	△297	23,063
業 種 別			
製 造 業	4,888	△802	4,085
農 業、 林 業	177	336	513
漁 業	156	△1	154
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65
建 設 業	1,075	22	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4
情 報 通 信 業	121	△48	72
運 輸 業、 郵 便 業	337	375	712
卸 売 業、 小 売 業	5,514	△67	5,446
金 融 業、 保 険 業	497	△42	454
不動産業、物品賃貸業	2,617	△59	2,557
その他各種サービス業	7,037	6	7,044
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	868	△16	852
計	23,361	△297	23,063

(3) 貸出金償却の業種別内訳

	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	12	—
農 業、 林 業	118	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	188
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	26
その他各種サービス業	127	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	456	359
計	713	574

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

① リスク・ウェイト区分別の残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	格付あり		格付なし	
	0%	10%	20%	35%
	—	—	—	83,094
	—	—	—	11,165
	—	3,623	—	109
	—	—	—	24,140
	—	10,138	—	9
	—	—	—	164,878
	—	300	—	84,548
	—	—	—	4,061
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
計	—	14,062	—	372,007

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	91,281	8	10.00%	113,368
40%－70%	106,122	7,107	21.68%	113,157
75%	79,208	54,797	12.63%	62,428
80%	—	—	—	—
85%	22,003	7	15.96%	17,999
90%－100%	62,807	1,892	10.00%	62,633
105%－130%	17,298	—	—	17,198
150%	7,093	30	16.00%	5,868
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	385,815	63,844	13.56%	392,652

② ポートフォリオ区分別の内訳

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	385,815	63,844	384,282	8,370	232,592	59.24%
うち内部格付手法の 段階的適用部分	296,073	9,712	294,539	1,542	146,966	49.64%
うち内部格付手法の 適用除外部分	89,742	54,132	89,742	6,827	85,626	88.67%

	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	67,944	11,662	22,984	62,428	62,510	5,868	159,254	392,652
うち内部格付手法の 段階的適用部分	67,942	7,521	22,954	23,679	13,009	1,721	159,254	296,082
うち内部格付手法の 適用除外部分	1	4,140	30	38,748	49,501	4,146	—	96,569

(注) 2023年3月期より開示しています。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	8,241	5,238
	2年半以上	70%	37,258	50,751
良	2年半未満	70%	13,716	2,818
	2年半以上	90%	83,186	117,177
可	—	115%	2,432	2,432
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			144,834	178,418

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,002	3,002
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,890	5,000
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			7,892	8,002

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.08%	42.06%	57.59%	4,256,678	69,744
1~3	正 常 先	0.09%	43.38%	32.13%	2,162,898	54,098
4~6		0.60%	40.78%	73.90%	1,536,320	13,681
7~9	要 注 意 先	5.97%	40.00%	136.24%	463,401	1,855
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.25%	—	94,057	109
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.48%	4,915,550	2,090,783
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.48%	4,914,700	2,090,783
1~3		0.08%	42.22%	42.64%	634	—
4~6	0.65%	45.00%	95.64%	215	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	28.54%	128,282	31,125
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	28.51%	128,245	31,125
4~6		0.94%	45.00%	96.80%	13	—
7~9	要 注 意 先	4.32%	45.00%	221.18%	22	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	128.50%	56,007	—
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	113.83%	49,736	—
4~6		0.34%	90.00%	183.96%	4,907	—
7~9	要 注 意 先	5.68%	90.00%	458.69%	1,353	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.75%	35.34%	41.82%	4,555,407	59,234
1~3	正 常 先	0.09%	37.96%	26.17%	2,473,942	44,341
4~6		0.56%	32.47%	53.75%	1,553,710	13,222
7~9	要 注 意 先	5.81%	30.68%	97.57%	437,648	1,571
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	34.75%	—	90,106	98
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	5,516,203	2,332,107
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.36%	5,515,911	2,332,107
1~3		0.08%	45.00%	42.83%	154	—
4~6	0.63%	45.00%	77.06%	138	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	20.93%	203,137	22,136
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	20.92%	203,107	22,136
4~6		0.91%	45.00%	124.80%	29	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値について、2022年9月期はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出し、2023年9月期は信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
 5. 2023年3月期より、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーはパラメータ推計の対象外です。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.85%	23.27%	—	14.66%	1,796,453	—	—	—
非延滞	0.34%	23.28%	—	14.24%	1,784,717	—	—	—
延滞	27.02%	22.70%	—	140.41%	3,352	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.68%	18.57%	54.44%	8,383	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.52%	53.85%	—	22.08%	55,556	33,622	97,360	34.53%
非延滞	0.67%	53.54%	—	20.69%	53,672	33,561	97,149	34.55%
延滞	18.54%	63.65%	—	171.48%	322	24	96	25.50%
デフォルト	100.00%	68.88%	63.97%	65.14%	1,561	36	114	32.10%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	2.94%	34.24%	—	19.14%	332,539	319	267	37.23%
非延滞	0.45%	34.65%	—	16.30%	305,391	248	244	37.23%
延滞	8.87%	28.81%	—	50.08%	20,576	66	17	37.23%
デフォルト	100.00%	32.04%	27.97%	53.96%	6,571	4	6	37.23%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.28%	35.04%	—	36.56%	269,953	420	1,128	37.23%
非延滞	0.99%	34.97%	—	36.38%	268,961	409	1,099	37.23%
延滞	17.15%	55.36%	—	122.51%	270	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.99%	49.58%	71.63%	721	10	28	37.23%

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.82%	23.08%	—	14.03%	1,861,952	—	—	—
非延滞	0.35%	23.08%	—	13.66%	1,850,783	—	—	—
延滞	26.55%	23.37%	—	136.24%	3,193	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.82%	18.78%	50.50%	7,975	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	53.06%	—	19.78%	54,901	46,952	143,213	32.79%
非延滞	0.65%	52.77%	—	18.63%	52,982	46,862	142,607	32.86%
延滞	18.61%	63.29%	—	161.10%	327	39	364	10.97%
デフォルト	100.00%	68.36%	63.74%	57.83%	1,591	50	241	20.90%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	3.08%	34.38%	—	16.44%	314,268	403	301	51.77%
非延滞	0.43%	34.84%	—	13.50%	287,234	317	251	51.77%
延滞	8.70%	28.79%	—	47.02%	20,364	74	40	51.77%
デフォルト	100.00%	32.03%	28.07%	49.53%	6,668	10	9	51.77%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.24%	35.07%	—	34.19%	274,638	1,706	3,295	51.77%
非延滞	0.97%	35.00%	—	34.03%	273,655	1,695	3,275	51.77%
延滞	17.11%	53.64%	—	111.86%	295	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.33%	50.14%	64.83%	687	10	20	51.77%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値について、2022年9月期はスケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出し、2023年9月期は信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

	2022年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,862	34,127	3,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	404	434	30
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	25	22	△3
その他リテール向けエクスポージャー	2,144	2,409	265
計	33,436	36,993	3,557

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 2022年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。なお、2023年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、債権放棄損が増加したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2022年9月期、2023年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向け・その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が減少しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

	2019年9月期			2020年9月期		
	損失額の推計値 (期初)	実績値比	損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値 (期初)	実績値比	損失額の実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,346	31,850	30,496	59,601	29,222	30,379
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—	16	16	—
金融機関等向けエクスポージャー	42	42	—	34	34	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—	65	65	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,911	3,427	483	3,860	3,295	565
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	2,091	2,017	74	1,966	1,930	36
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	3,178	3,443	6,289	2,941	3,348
計	75,102	40,605	34,496	71,835	37,505	34,330

	2021年9月期			2022年9月期		
	損失額の推計値 (期初)	実績値比	損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値 (期初)	実績値比	損失額の実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー	56,326	24,588	31,737	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—	33	33	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	—	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,561	3,097	464	3,176	2,772	404
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	1,896	1,868	27	1,502	1,476	25
その他リテール向けエクスポージャー	5,361	2,725	2,635	4,491	2,347	2,144
計	67,249	32,384	34,865	66,702	33,265	33,436

	2023年9月期		
	損失額の推計値 (期初)	実績値比	損失額の実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー	55,686	21,558	34,127
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	37	37	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,161	2,727	434
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	1,412	1,389	22
その他リテール向けエクスポージャー	4,105	1,695	2,409
計	64,417	27,423	36,993

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
3. 2023年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	480	—	480	205	—	205
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	563,725	1,219,516	1,783,242	784,628	1,135,510	1,920,138
事業法人向けエクスポージャー	251,619	1,219,340	1,470,959	495,817	1,135,510	1,631,328
ソブリン向けエクスポージャー	339	176	516	300	—	300
金融機関等向けエクスポージャー	311,766	—	311,766	288,510	—	288,510
計	564,206	1,219,516	1,783,723	784,833	1,135,510	1,920,344

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,150	—	6,150	6,485	—	6,485
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	813,476	—	813,476	701,337	—	701,337
事業法人向けエクスポージャー	399,044	—	399,044	347,204	—	347,204
ソブリン向けエクスポージャー	141,076	—	141,076	94,967	—	94,967
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	432	367	—	367
居住用不動産向けエクスポージャー	13,232	—	13,232	12,069	—	12,069
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31,386	—	31,386	34,851	—	34,851
その他リテール向けエクスポージャー	228,304	—	228,304	211,877	—	211,877
計	819,626	—	819,626	707,823	—	707,823

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	10,826	—	10,826
派生商品取引	10,826	—	10,826
外為関連取引	8,319	—	8,319
金利関連取引	2,506	—	2,506
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	10,826	—	10,826

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	7,892	—	7,892
派 生 商 品 取 引	7,892	—	7,892
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	7,892	—	7,892

(注) 1. 与信相当額について、2022年9月末はカレント・エクスポージャー方式、2023年9月末はSA-CCRを適用し算出しています。
 なお、再構築コストは2022年9月末で3,775百万円、2023年9月末で1,223百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
 該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

原資産	2022年9月末	2023年9月末
顧 客 手 形 債 権	507	456
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	507	456

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

リスク・ウェイト 区分別	2022年9月末		2023年9月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	507	6	456	5
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	507	6	456	5

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
 3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
 該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	672	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	119	
合 計	2,859	228

(注) 1. 2023年3月末より開示しています。
 2. CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。
 3. 2022年9月末のCVAリスク相当額は標準的リスク測定方式を適用し算出しています。なお、CVAリスク相当額は250百万円、CVAリスク相当額を8%で除して得た額は3,136百万円です。

8. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	104,990	104,990	120,077	120,077
株 式	104,990	104,990	120,077	120,077
(うち子会社・関連会社株式)	(-)	(-)	(-)	(-)
上 記 以 外	19,511		31,814	
株 式	19,511		31,814	
(うち子会社・関連会社株式)	(715)		(13,780)	
計	124,501		151,891	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却に伴う損益	1,394	7,079
償却に伴う損益	△10	△76
計	1,383	7,003

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	44,744	104,990	60,245
計	44,744	104,990	60,245

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	42,134	120,077	77,943
計	42,134	120,077	77,943

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

2022年9月末	
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,523
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
P D / L G D 方式	56,007
リスク・ウェイト250%	—
リスク・ウェイト1250%	—
計	62,530

2023年9月末	
投機的な非上場株式	—
上記以外の株式	73,967
計	73,967

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	146,084	138,553
マンドート方式	4,400	2,629
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	500
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
計	150,485	141,683

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

11. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
		△EVE				△NII			
1	上方パラレルシフト	39,402	45,828			13,552		18,367	
2	下方パラレルシフト	40,829	—			23,507		20,062	
3	スティープ化	18,112	17,837						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	40,829	45,828			23,507		20,062	
		ホ				ヘ			
		2023年9月末				2022年9月末			
8	自己資本の額	473,488				449,204			

12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額				資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	1,929,869	3,641,051	60,349	1,990,219	3,701,401
ソブリン向け エクスポージャー	28,698	30,687	1	28,699	30,688
金融機関等向け エクスポージャー	122,164	160,240	1,256	123,421	161,496
居住用不動産向け エクスポージャー	261,227	995,201	70,758	331,986	1,065,959
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	20,143	41,941	1,231	21,374	43,172
その他リテール向け エクスポージャー	146,216	349,916	46,254	192,470	396,170
株式等 エクスポージャー	184,919	184,919	—	184,919	184,919
特定貸付債権	157,227	182,454	597	157,824	183,051
購入債権	884	2,466	—	884	2,466
合計	2,851,352	5,588,878	180,448	3,031,801	5,769,327

(注) 2023年3月末より開示しています。

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末
信用リスク・アセットの額	68
標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	68

(注) 2023年3月末より開示しています。

単体ベース	1 事業の概況	51
	2 主要な経営指標等の推移	51
	3 中間財務諸表	52
	中間貸借対照表	52
	中間損益計算書	53
	中間株主資本等変動計算書	54
	中間キャッシュ・フロー計算書	55
	注記事項：重要な会計方針	56
	追加情報	57
	中間貸借対照表関係	57
	中間損益計算書関係	57
	中間株主資本等変動計算書関係	57
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	58
	金融商品関係	58
	税効果会計関係	59
	持分法損益等	59
	収益認識関係	59
	1株当たり情報	59
	重要な後発事象	59
	財務諸表に係る確認書	60
	4 損益、利回り・利鞘など	61
	5 預金	64
	6 貸出金等	65
	7 有価証券	67
	8 信託業務	68
	9 時価等情報	69
	有価証券関係	69
	金銭の信託関係	70
	デリバティブ取引関係	71
	電子決済手段関係	72
	暗号資産関係	72
	10 不良債権、引当等	73
単体ベース	自己資本の充実の状況	74

1 事業の概況

2023年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2023年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比5,087億円増加し、10兆2,310億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比1,348億円増加し、8兆8,727億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比641億円増加し、1兆8,214億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比116億67百万円増加し、775億61百万円となりました。経常費用は、前中間期比92億6百万円増加し、592億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比24億61百万円増加し、183億33百万円となりました。中間純利益は、前中間期比13億32百万円増加し、129億50百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
経常収益 (うち信託報酬)	61,776 (0)	65,894 (0)	77,561 (0)	122,344 (0)	132,094 (0)
経常利益	19,926	15,872	18,333	32,031	20,367
中間(当期)純利益	13,845	11,617	12,950	21,043	14,493
持分法を適用した場合の投資利益	28	6	23	56	27
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産	546,264	501,274	512,719	526,617	521,167
総資産	12,858,255	12,547,175	13,613,919	12,821,711	12,676,735
預金残高	9,271,941	9,541,161	9,990,121	9,334,993	9,555,156
貸出金残高	8,247,772	7,980,158	8,872,751	8,236,035	8,737,883
有価証券残高	1,642,041	1,885,241	1,821,404	1,753,670	1,757,285
自己資本比率	4.24%	3.99%	3.76%	4.10%	4.11%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.69%	9.45%	12.81%	9.45%	12.49%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,417人 [1,505人]	3,323人 [1,393人]	3,230人 [1,334人]	3,301人 [1,478人]	3,214人 [1,374人]
信託財産額	4,337	5,219	5,549	4,794	5,233
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
現金預け金 ^{※4}	2,411,237	2,534,600
コ－ルマネー	33,896	145,000
特定取引資産	—	3
金銭の信託	11,650	11,706
有価証券 ^{※1、2、4、8}	1,885,241	1,821,404
貸出金 ^{※2～5}	7,980,158	8,872,751
外国為替 ^{※2、3}	7,868	11,493
その他の資産	86,017	86,737
その他の資産 ^{※2、4}	86,017	86,737
有形固定資産 ^{※6、7}	111,034	110,863
無形固定資産	4,596	4,406
前払年金費用	26,074	26,880
繰延税金資産	8,692	6,417
支払承諾見返 ^{※2}	17,650	17,696
貸倒引当金	△36,479	△35,601
投資損失引当金	△463	△440
資産の部合計	12,547,175	13,613,919

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
預渡性預金 ^{※4}	9,541,161	9,990,121
コ－ルマネー	284,290	240,944
売現先勘定 ^{※4}	140,500	632,296
債券貸借取引受入担保金 ^{※4}	325,119	293,554
借入金 ^{※4}	139,240	423,517
外国為替	1,483,523	1,436,234
信託勘定借債	399	385
その他の負債	5,219	5,549
未払法人税等	92,447	44,661
リース債務	4,296	5,286
資産除去債務	161	135
その他の負債	954	959
退職給付引当金	87,034	38,279
睡眠預金払戻損失引当金	196	213
偶発損失引当金	694	477
繰延税金負債	1,078	1,169
再評価に係る繰延税金負債 ^{※6}	—	—
支払承諾	14,378	14,376
負債の部合計	17,650	17,696
負債の部合計	12,045,900	13,101,200
資本剰余金	85,745	85,745
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益準備金	297,518	304,844
その他利益剰余金	61	61
圧縮積立金	297,457	304,783
繰越利益剰余金	1	1
(株主資本合計)	297,455	304,781
その他の有価証券評価差額金	297,455	304,781
繰延ヘッジ損益	(468,948)	(476,274)
土地再評価差額金 ^{※6}	1,755	5,807
(評価・換算差額等合計)	1,140	1,129
純資産の部合計	29,430	29,507
負債及び純資産の部合計	(32,326)	(36,445)
負債及び純資産の部合計	501,274	512,719
負債及び純資産の部合計	12,547,175	13,613,919

(注) 2023年9月末の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	65,894	77,561
資金運用収益	49,644	53,930
(うち貸出金利息)	(38,444)	(39,417)
(うち有価証券利息配当金)	(9,887)	(13,466)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	12,654	14,578
特定取引収益	0	1
その他業務収益	1,765	1,639
その他経常収益 ^{※1}	1,828	7,411
経常費用	50,022	59,228
資金調達費用	3,494	12,689
(うち預金利息)	(177)	(244)
役員取引等費用	6,727	8,042
その他業務費用	3,566	1,232
営業経費	34,159	34,914
その他経常費用 ^{※2}	2,075	2,350
(うち貸出金償却)	(245)	(214)
経常利益	15,872	18,333
特別利益	29	32
特別損失	147	204
税引前中間純利益	15,753	18,161
法人税、住民税及び事業税	4,336	5,366
法人税等調整額	△200	△154
法人税等合計	4,135	5,211
中間純利益	11,617	12,950

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	289,868	289,932	461,362
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,039	△4,039	△4,039
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						11,617	11,617	11,617
土地再評価差額金の取崩						8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	7,586	7,586	7,586
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	297,455	297,518	468,948

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,824	△8	29,438	65,255	526,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,039
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					11,617
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△34,069	1,148	△8	△32,928	△32,928
当中間期変動額合計	△34,069	1,148	△8	△32,928	△25,342
当中間期末残高	1,755	1,140	29,430	32,326	501,274

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	296,356	296,420	467,849
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,445	△4,445	△4,445
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						12,950	12,950	12,950
土地再評価差額金の取崩						△80	△80	△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	8,424	8,424	8,424
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	304,781	304,844	476,274

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,874	1,015	29,427	53,317	521,167
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,445
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					12,950
土地再評価差額金の取崩					△80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,066	113	80	△16,872	△16,872
当中間期変動額合計	△17,066	113	80	△16,872	△8,448
当中間期末残高	5,807	1,129	29,507	36,445	512,719

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,753	18,161
減価償却費	2,519	2,611
減損損失	23	52
貸倒引当金の増減(△)	△516	△198
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△211	△150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△80	△53
偶発損失引当金の増減(△)	△3	△3
資金運用収益	△49,644	△53,930
資金調達費用	3,494	12,689
有価証券関係損益(△)	1,099	△6,117
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	49	△3
為替差損益(△は益)	△776	△554
固定資産処分損益(△は益)	94	119
特定取引資産の純増(△)減	—	△3
貸出金の純増(△)減	255,877	△134,867
預金の純増減(△)	206,168	434,965
譲渡性預金の純増減(△)	27,325	73,768
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△248,950	194,081
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	373	△2,025
コールローン等の純増(△)減	6,103	△105,988
コールマネー等の純増減(△)	△295,501	147,478
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,051	129,664
外国為替(資産)の純増(△)減	14,888	5,818
外国為替(負債)の純増減(△)	198	△118
信託勘定借の純増減(△)	424	316
資金運用による収入	50,158	52,626
資金調達による支出	△1,831	△12,152
その他の	△48,865	△91,442
小計	△9,767	664,741
法人税等の支払額	△10,014	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,781	664,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△344,387	△204,734
有価証券の売却による収入	142,365	110,248
有価証券の償還による収入	80,211	58,200
金銭の信託の増加による支出	△17	△4,090
金銭の信託の減少による支出	—	3,997
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,814
有形固定資産の売却による収入	83	46
無形固定資産の取得による支出	△1,448	△766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,248	△38,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,039	△4,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,039	△4,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,055	621,329
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,879	1,908,864
現金及び現金同等物の中間期末残高^{※1}	2,408,823	2,530,193

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を58頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,878百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌日から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役員取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利益配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当事業年度(2024年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、「統合報告書2023(ディスクロージャー誌 資料編)」の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 2,769百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,184百万円
危険債権額	88,099百万円
三月以上延滞債権額	3,025百万円
貸出条件緩和債権額	25,049百万円
合計額	137,359百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は15,200百万円です。

※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	33百万円
有価証券	1,206,277百万円
貸出金	1,412,271百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,079百万円
売現先勘定	293,554百万円
債券貸借取引受入担保金	423,517百万円
借入金	1,436,107百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,148百万円を差し入れています。

子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には、保証金1,926百万円及び金融商品等差入担保金47,220百万円が含まれています。

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,972,119百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,874,833百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額 65,090百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は18,826百万円です。

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、株式等売却益6,949百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,476百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4.445	5.70	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,743	その他利益剰余金	4.80	2023年9月30日	2023年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,534,600百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△4,406百万円
現金及び現金同等物	2,530,193百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。(注1)参照。また、現金預け金、コールローン、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券(*1)	1,803,323	1,803,323	—
(2) 貸出金	8,872,751		
貸倒引当金(*2)	△35,353		
	8,837,398	8,865,727	28,329
資産計	10,640,721	10,669,050	28,329
(1) 預金	9,990,121	9,990,166	44
(2) 借入金	1,436,234	1,407,963	△28,270
負債計	11,426,355	11,398,129	△28,225
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,414)	(3,414)	—
デリバティブ取引計	(3,424)	(3,424)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	13,613
組合出資金(*3)	4,468

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っています。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	450,118	493,798	—	943,917
社債	—	118,289	19,195	137,485
住宅ローン担保証券	—	49,681	—	49,681
株式	112,746	—	—	112,746
その他	144,592	399,626	9,584	553,803
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,061	—	2,061
通貨関連	—	2,892	—	2,892
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	707,456	1,066,350	28,780	1,802,587
デリバティブ取引				
金利関連	—	349	—	349
通貨関連	—	8,029	—	8,029
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	8,378	—	8,378

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は4,680百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上(*1)					
4,650	—	32	△3	—	—	4,680	—

(*1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	8,865,727	8,865,727
資産計	—	—	8,865,727	8,865,727
預金	—	9,990,166	—	9,990,166
借入金	—	1,407,963	—	1,407,963
負債計	—	11,398,129	—	11,398,129

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債
預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% - 1.89% 4.95% - 75.66%	0.06% 37.93%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% 31.46%	0.03% 31.46%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	評価・換算差額等に計上(*1)					
有価証券 その他有価証券								
私募債	18,048	-	△44	1,192	-	-	19,195	-
優先出資証券	9,611	-	△26	-	-	-	9,584	-

(*1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行のマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価

に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当行内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率を表したものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	11,166百万円
退職給付引当金	525百万円
減価償却の償却超過額	1,974百万円
その他	5,625百万円
繰延税金資産小計	19,291百万円
評価性引当額	△6,408百万円
繰延税金資産合計	12,882百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立額	△0百万円
会社分割に伴う有価証券評価損等	△22百万円
退職給付信託設定益	△3,179百万円
資産除去債務	△95百万円
譲渡損益調整勘定	△1,259百万円
その他有価証券評価差額金	△1,411百万円
その他	△495百万円
繰延税金負債合計	△6,465百万円
繰延税金資産の純額	6,417百万円

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	834百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	2023年9月期
役 務 取 引 等 収 益	12,997
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	5,651
うち 為 替 業 務	3,472
うち 証 券 関 連 業 務	1,475
うち 代 理 業 務	1,087
役務取引等収益以外の経常収益	1
顧客との契約から生じる経常収益	12,999
上記以外の経常収益	64,562
外部顧客に対する経常収益	77,561

(1株当たり情報)

	2023年9月期
1株当たり純資産額	657円40銭
1株当たりの中間純利益金額	16円60銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2023年11月22日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役頭取 村上 英之

私は、当行の2023年4月1日から2023年9月30日までの事業年度（2024年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	43,729	5,916	49,644 (2)	45,301	8,628	53,930 (△0)
資金調達費用	91	3,404	3,494 (2)	19	12,669	12,689 (△0)
資金運用収支	43,637	2,512	46,150	45,282	△4,040	41,241
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	12,528	126	12,654	14,447	130	14,578
役務取引等費用	6,538	188	6,727	7,834	207	8,042
役務取引等収支	5,990	△62	5,927	6,613	△77	6,536
特定取引収益	0	—	0	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	0	—	0	1	—	1
その他業務収益	1,007	776	1,765	392	1,246	1,639
その他業務費用	50	3,534	3,566	343	888	1,232
その他業務収支	957	△2,757	△1,800	49	357	407
業務粗利益	50,585	△308	50,277	51,946	△3,759	48,186
業務粗利益率	1.04%	△0.13%	1.00%	1.00%	△1.53%	0.90%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円)を控除して表示しています。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	19,378	14,865
実質業務純益	17,578	14,841
コア業務純益	19,828	15,594
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	20,025	14,820

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.90	2.50	0.99	0.87	3.52	1.01
資金調達原価	0.53	1.81	0.58	0.51	5.55	0.71
総資金利鞘	0.37	0.69	0.40	0.36	△2.03	0.29

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.27
資本経常利益率	6.35	7.20
総資産中間純利益率	0.18	0.19
資本中間純利益率	4.65	5.08

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	9,630,052 (115,235)	43,729 (2)	0.90%	10,291,458 (132,431)	45,301 (△0)	0.87%
うち 貸 出 金	8,017,086	37,783	0.93%	8,754,500	38,263	0.87%
有 価 証 券	1,416,934	4,655	0.65%	1,278,954	6,033	0.94%
コ ー ル ロ ー ン	33,125	△9	△0.05%	76,535	△0	0.00%
預 け 金	292	1,295	884.68%	2,141	1,002	93.34%
資 金 調 達 勘 定	11,928,684	91	0.00%	12,473,853	19	0.00%
うち 預 金	9,499,718	116	0.00%	9,903,921	115	0.00%
譲 渡 性 預 金	319,726	10	0.00%	243,059	10	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	445,066	△44	△0.01%	634,730	△126	△0.03%
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	172,723	8	0.01%	391,008	19	0.00%
借 用 金	1,497,229	0	0.00%	1,305,478	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	470,682	5,916	2.50%	488,456	8,628	3.52%
うち 貸 出 金	62,224	661	2.11%	49,171	1,154	4.68%
有 価 証 券	397,529	5,231	2.62%	431,681	7,432	3.43%
コ ー ル ロ ー ン	2,250	15	1.39%	812	21	5.23%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	467,378 (115,235)	3,404 (2)	1.45%	485,983 (132,431)	12,669 (△0)	5.19%
うち 預 金	29,939	60	0.40%	20,569	129	1.25%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	4,099	41	1.99%	28,954	835	5.75%
売 現 先 勘 定	291,815	2,167	1.48%	287,977	7,992	5.53%
債券貸借取引受入担保金	2,007	0	0.00%	—	—	—
借 用 金	23,991	193	1.60%	15,663	482	6.14%

■ 合計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	9,985,499	49,644	0.99%	10,647,483	53,930	1.01%
うち 貸 出 金	8,079,310	38,444	0.94%	8,803,671	39,417	0.89%
有 価 証 券	1,814,463	9,887	1.08%	1,710,635	13,466	1.57%
コ ー ル ロ ー ン	35,376	6	0.03%	77,347	21	0.05%
預 け 金	292	1,295	884.68%	2,141	1,002	93.34%
資 金 調 達 勘 定	12,280,827	3,494	0.05%	12,827,406	12,689	0.19%
うち 預 金	9,529,657	177	0.00%	9,924,491	244	0.00%
譲 渡 性 預 金	319,726	10	0.00%	243,059	10	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	449,166	△3	△0.00%	663,685	708	0.21%
売 現 先 勘 定	291,815	2,167	1.48%	287,977	7,992	5.53%
債券貸借取引受入担保金	174,730	8	0.01%	391,008	19	0.00%
借 用 金	1,521,220	193	0.02%	1,321,141	482	0.07%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しています。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	347	625	973	3,003	△1,431	1,572
うち 貸 出 金	△741	127	△613	3,475	△2,995	479
有 価 証 券	575	467	1,042	△453	1,831	1,377
コ ー ル オ ー ン	△0	1	1	△12	21	9
預 け 金	△637	1,182	545	8,204	△8,497	△293
支 払 利 息	0	△89	△88	4	△76	△72
うち 預 金	5	△112	△107	4	△6	△1
譲 渡 性 預 金	△0	△2	△2	△2	2	△0
コ ー ル マ ネ ー	20	△1	18	△18	△63	△82
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	3	0	3	10	△0	10
借 用 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,265	1,799	3,065	223	2,488	2,711
うち 貸 出 金	25	359	385	△138	631	493
有 価 証 券	1,387	1,275	2,663	449	1,751	2,200
コ ー ル オ ー ン	1	14	15	△10	15	5
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	97	3,084	3,182	135	9,129	9,264
うち 預 金	△1	32	30	△18	87	68
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△5	35	29	248	545	794
売 現 先 勘 定	87	1,931	2,018	△28	5,852	5,824
債券貸借取引受入担保金	△1	△1	△2	△0	—	△0
借 用 金	4	169	173	△67	356	289

■ 合計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	854	3,185	4,040	3,291	995	4,286
うち 貸 出 金	△716	488	△227	3,446	△2,474	972
有 価 証 券	1,394	2,311	3,705	△565	4,144	3,578
コ ー ル オ ー ン	△1	18	16	7	7	14
預 け 金	△637	1,182	545	8,204	△8,497	△293
支 払 利 息	4	3,090	3,094	155	9,039	9,194
うち 預 金	5	△82	△76	7	60	67
譲 渡 性 預 金	△0	△2	△2	△2	2	△0
コ ー ル マ ネ ー	16	31	48	△1	713	712
売 現 先 勘 定	87	1,931	2,018	△28	5,852	5,824
債券貸借取引受入担保金	4	△3	0	10	△0	10
借 用 金	△0	173	173	△25	314	289

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,051,638	—	7,051,638	7,644,708	—	7,644,708
定期性預金	2,441,309	—	2,441,309	2,296,094	—	2,296,094
その他	27,333	20,879	48,213	30,169	19,148	49,318
預金計	9,520,281	20,879	9,541,161	9,970,972	19,148	9,990,121
譲渡性預金	284,290	—	284,290	240,944	—	240,944
総合計	9,804,572	20,879	9,825,451	10,211,917	19,148	10,231,066

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,092,818	—	7,092,818	7,566,705	—	7,566,705
定期性預金	2,379,794	—	2,379,794	2,309,618	—	2,309,618
その他	27,105	29,939	57,044	27,597	20,569	48,167
預金計	9,499,718	29,939	9,529,657	9,903,921	20,569	9,924,491
譲渡性預金	319,726	—	319,726	243,059	—	243,059
総合計	9,819,444	29,939	9,849,383	10,146,980	20,569	10,167,550

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	458,952	551,814	1,022,572	247,018	104,923	47,212	2,432,494
うち 固定金利定期預金	458,943	551,800	1,022,563	243,312	104,719	46,829	2,428,169
うち 変動金利定期預金	9	13	8	3,706	203	383	4,324

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	407,864	527,930	987,837	248,447	77,639	43,630	2,293,349
うち 固定金利定期預金	407,167	526,989	986,058	248,265	77,323	43,563	2,289,367
うち 変動金利定期預金	697	940	1,778	182	315	66	3,981

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	178,720	—	178,720	183,705	—	183,705
証書貸付	6,996,953	56,174	7,053,127	7,845,589	53,043	7,898,633
当座貸越	733,904	—	733,904	775,212	—	775,212
割引手形	14,405	—	14,405	15,199	—	15,199
合計	7,923,983	56,174	7,980,158	8,819,707	53,043	8,872,751

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	168,419	—	168,419	179,632	—	179,632
証書貸付	7,126,047	62,224	7,188,272	7,808,930	49,171	7,858,101
当座貸越	709,185	—	709,185	751,864	—	751,864
割引手形	13,433	—	13,433	14,074	—	14,074
合計	8,017,086	62,224	8,079,310	8,754,500	49,171	8,803,671

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,600,669	1,290,840	1,175,814	834,621	2,999,815	78,396	7,980,158
うち変動金利		622,038	515,789	351,938	1,842,038		
うち固定金利		668,801	660,025	482,682	1,157,776		
(全残存期間において固定金利)		(489,821)	(499,533)	(338,563)	(432,697)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,227,301	1,399,094	1,204,559	903,661	3,050,523	87,610	8,872,751
うち変動金利		658,947	520,553	449,459	1,973,228		
うち固定金利		740,147	684,005	454,202	1,077,295		
(全残存期間において固定金利)		(568,664)	(527,847)	(314,743)	(376,789)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	13,459	10,879	—	—
債権	19,974	19,632	567	520
商品	—	—	—	—
不動産	3,299,283	3,419,726	1,776	958
その他	104,491	118,098	108	87
計	3,437,208	3,568,336	2,452	1,566
保証	1,788,477	1,673,880	7,883	7,034
信用	2,754,472	3,630,534	7,314	9,096
合計	7,980,158	8,872,751	17,650	17,696

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
設 備 資 金	4,232,350	4,440,647
運 転 資 金	3,747,808	4,432,104
合 計	7,980,158	8,872,751

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,980,158	100.00%	8,872,751	100.00%
製 造 業	426,054	5.34%	444,015	5.01%
農 業、林 業	37,992	0.48%	37,195	0.42%
漁 業	8,769	0.11%	7,400	0.08%
鉱業、採石業、砂利採取業	6,516	0.08%	6,387	0.07%
建 設 業	339,179	4.25%	345,509	3.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	199,630	2.50%	200,734	2.26%
情 報 通 信 業	38,790	0.49%	39,970	0.45%
運 輸 業、郵 便 業	244,506	3.06%	255,691	2.88%
卸 売 業、小 売 業	813,692	10.20%	820,027	9.24%
金 融 業、保 険 業	280,992	3.52%	341,505	3.85%
不動産業、物品賃貸業	1,916,089	24.01%	2,036,844	22.96%
その他各種サービス業	996,064	12.48%	1,000,077	11.27%
国・地方公共団体	529,732	6.64%	1,126,492	12.70%
そ の 他	2,142,146	26.84%	2,210,898	24.92%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等貸出金残高	6,247,452	6,436,390
総貸出金に占める割合	78.28%	72.54%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,617,314	2,716,324
そ の 他 ロ ー ン 残 高	315,768	319,400
合 計	2,933,083	3,035,724

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	80.39	266.88	80.79	85.91	275.02	86.26
期 中 平 均	81.22	207.10	81.60	85.82	237.23	86.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	583,211	—	583,211	450,118	—	450,118
地方債	423,405	—	423,405	493,798	—	493,798
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	209,160	—	209,160	187,166	—	187,166
株式	112,398	—	112,398	126,359	—	126,359
その他の証券	146,126	410,938	557,064	147,315	—	563,960
(外国債券)	(—)	(410,938)	(410,938)	(—)	(416,645)	(416,645)
(その他)	(146,126)	(—)	(146,126)	(147,315)	(—)	(147,315)
合計	1,474,303	410,938	1,885,241	1,404,758	416,645	1,821,404

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	582,598	—	582,598	487,830	—	487,830
地方債	415,116	—	415,116	436,759	—	436,759
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	222,380	—	222,380	170,757	—	170,757
株式	57,232	—	57,232	56,065	—	56,065
その他の証券	139,604	397,529	537,133	127,541	431,681	559,223
(外国債券)	(—)	(397,529)	(397,529)	(—)	(431,681)	(431,681)
(その他)	(139,604)	(—)	(139,604)	(127,541)	(—)	(127,541)
合計	1,416,934	397,529	1,814,463	1,278,954	431,681	1,710,635

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	国債	29,090	23,245	—	1,987	336,774	192,113	—
地方債	15,399	109,044	140,877	130,627	27,455	—	—	423,405
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	64,397	51,230	35,579	22,806	35,146	—	—	209,160
株式	—	—	—	—	—	—	112,398	112,398
その他の証券	34,993	80,422	65,350	66,186	207,391	—	102,719	557,064
(外国債券)	(29,702)	(67,970)	(51,883)	(61,922)	(199,459)	(—)	(—)	(410,938)
(その他)	(5,291)	(12,452)	(13,467)	(4,264)	(7,932)	(—)	(102,719)	(146,126)
合計	143,881	263,942	241,807	221,609	606,767	192,113	215,118	1,885,241

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	国債	18,076	5,032	—	45,655	200,057	181,295	—
地方債	39,893	122,503	192,478	117,693	21,229	—	—	493,798
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	35,345	54,044	11,251	60,242	26,283	—	—	187,166
株式	—	—	—	—	—	—	126,359	126,359
その他の証券	41,373	35,811	97,378	58,452	232,509	9,584	88,851	563,960
(外国債券)	(37,064)	(26,902)	(77,105)	(54,093)	(221,479)	(—)	(—)	(416,645)
(その他)	(4,308)	(8,908)	(20,272)	(4,358)	(11,029)	(9,584)	(88,851)	(147,315)
合計	134,688	217,391	301,108	282,043	480,080	190,880	215,211	1,821,404

預証率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	15.03	1,968.11	19.18	13.75	2,175.83	17.80
期中平均	14.42	1,327.78	18.42	12.60	2,098.62	16.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定貸	5,219	5,549
合計	5,219	5,549

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	5,219	5,549
合計	5,219	5,549

(注) 共同信託他社管理財産については、2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定貸	5,219	5,549
合計	5,219	5,549

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
元本	5,219	5,549
その他	—	—
合計	5,219	5,549

受託残高

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	5,219	5,549

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	165
	2年以上5年未満	736	499
	5年以上	4,482	4,885
	その他のもの	—	—
	合計	5,219	5,549

(注) 貸付信託については、2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

9 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,998	16,341	342	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,998	16,341	342	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計	15,998	16,341	342	—	—	—	

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式		30		30
関 連 会 社 株 式		330		330
合 計		360		360

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	87,467	29,673	57,794	108,339	36,349	71,989
	債 券	171,921	170,882	1,038	73,688	73,282	405
	国 債	59,235	58,957	277	23,109	23,047	61
	地 方 債	14,217	14,196	21	5,885	5,885	0
	社 債	98,468	97,729	739	44,693	44,350	343
	そ の 他	66,580	54,532	12,048	94,662	73,218	21,443
	外国債券	—	—	—	5,992	5,952	39
	そ の 他	66,580	54,532	12,048	88,669	67,266	21,403
	小 計	325,970	255,088	70,881	276,689	182,851	93,838
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,886	13,054	△2,168	4,407	5,032	△625
	債 券	1,027,857	1,049,790	△21,933	1,057,396	1,099,366	△41,970
	国 債	507,978	526,118	△18,140	427,009	460,944	△33,935
	地 方 債	409,187	411,884	△2,696	487,913	492,917	△5,004
	社 債	110,691	111,787	△1,095	142,473	145,504	△3,030
	そ の 他	486,257	531,152	△44,895	464,830	508,853	△44,022
	外国債券	410,938	452,131	△41,193	410,653	452,004	△41,351
	そ の 他	75,319	79,021	△3,702	54,177	56,848	△2,671
	小 計	1,525,001	1,593,998	△68,997	1,526,633	1,613,252	△86,619
合 計	1,850,971	1,849,087	1,884	1,803,323	1,796,103	7,219	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、前頁の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非 上 場 株 式		14,044		13,613
組 合 出 資 金		4,226		4,468
合 計		18,271		18,081

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

2022年9月期における減損処理額は、株式10百万円です。

2023年9月期における減損処理額は、株式72百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,939	—	4,995	2

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年9月末				2023年9月末					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,711	6,711	—	—	—	6,710	6,710	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭		金利先渡契約 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	26,714	26,201	241	241	24,557	21,632	△60	△60
		受取変動・支払固定	26,714	26,201	△54	△54	24,557	21,632	237	237
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		計			187	187			176	176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭		通貨スワップ	15,751	15,751	7	7	16,114	5,766	3	3
		為替予約 売 建	8,863	—	△675	△675	7,630	—	△458	△458
	通貨オプション	買 建	6,984	—	440	440	5,381	—	278	278
		売 建	80,332	60,596	△1,121	412	86,428	66,112	△1,164	△28
		買 建	80,332	60,596	1,107	△74	86,428	66,112	1,153	433
その他 売 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		計			△242	110			△187	229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

原 則 的 処 理 方 法	主 な ヘ ジ 対 象	2022年9月末			2023年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
		金利スワップ					
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	44,579	34,768	1,587	35,913	20,163	
	金利先物	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	(注)	—	—	
	受取変動・支払固定	22,152	10,000		10,000	—	
	金利オプション	—	—		—	—	
	貸出金・預金					(注)	
	合計			1,587		1,534	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

処 理 方 法	主 な ヘ ジ 対 象	2022年9月末			2023年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
		通貨スワップ					
	為替予約	—	—	—	—	—	
	外貨建の有価証券等	130,488	—	△5,617	139,896	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	合計			△5,617		△4,949	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

電子決済手段関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

暗号資産関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,097	13,097	7,523	5,573	100.00%	100.00%
危険債権	95,450	87,388	70,093	17,294	91.55%	68.20%
要管理債権	32,743	18,842	15,279	3,563	57.54%	20.40%
三月以上延滞債権	158	164	152	11	103.75%	211.36%
貸出条件緩和債権	32,585	18,678	15,126	3,551	57.32%	20.34%
合計①	141,291	119,328	92,896	26,431	84.45%	54.61%
正常債権	7,877,210					
総与信計②	8,018,501					
不良債権比率①÷②	1.76%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,184	21,184	13,605	7,579	100.00%	100.00%
危険債権	88,099	81,378	66,966	14,411	92.37%	68.19%
要管理債権	28,075	13,915	10,566	3,349	49.56%	19.13%
三月以上延滞債権	3,025	1,016	826	190	33.59%	8.64%
貸出条件緩和債権	25,049	12,899	9,740	3,159	51.49%	20.63%
合計①	137,359	116,478	91,138	25,340	84.79%	54.82%
正常債権	8,776,131					
総与信計②	8,913,491					
不良債権比率①÷②	1.54%					

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金等の期中増減

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増加額	期中減少額		2022年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	15,202	13,402	—	15,202	13,402
個別貸倒引当金	21,793	23,077	1,706	20,086	23,077
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	36,995	36,479	1,706	35,289	36,479
偶発損失引当金	1,082	1,078	117	964	1,078
計	38,077	37,558	1,823	36,254	37,558

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増加額	期中減少額		2023年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	13,426	13,401	—	13,426	13,401
個別貸倒引当金	22,373	22,199	1,674	20,698	22,199
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	35,799	35,601	1,674	34,125	35,601
偶発損失引当金	1,172	1,169	111	1,061	1,169
計	36,972	36,770	1,785	35,186	36,770

(注)期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	464,970	472,530
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	297,518	304,844
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,977	3,743
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	73	92
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	73	92
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,942	1,974
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	468,987	474,597
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,194	3,062
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,194	3,062
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	14,282	6,172
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	19,246	20,124
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,723	29,359
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	432,263	445,238
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,895,151	3,293,344
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,863	7,942
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,863	7,942
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	166,372	182,058
フロア調整額	508,510	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,570,034	3,475,402
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.45%	12.81%

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月末
	所要自己資本の額
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	330,896
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,581
うち内部格付手法の段階的適用部分	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,581
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	329,314
事業法人等向けエクスポージャー	274,504
事業法人向け（特定貸付債権除く）	255,020
特定貸付債権	11,669
ソブリン向け	2,732
金融機関等向け	5,081
リテール向けエクスポージャー	42,771
居住用不動産向け	23,977
適格リボルビング型リテール向け	2,020
その他リテール向け	16,773
証券化エクスポージャー	6
購入債権	102
上記以外	11,928
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	6,055
マーケット・ベース方式	290
簡易手法	290
内部モデル手法	—
PD / LGD方式	5,764
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	35,040
リスクスルー方式	33,555
マシナリー方式	1,485
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0
CVAリスク	250
中央清算機関関連エクスポージャー	13
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,504
計	375,761

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
 3. 2022年9月末のCVAリスク相当額は標準的リスク測定方式を適用し算出しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	2,792,945	223,435
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,871	1,669
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	20,871	1,669
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,772,074	221,765
事業法人等向けエクスポージャー	2,179,123	174,329
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,930,664	154,453
特定貸付債権	157,227	12,578
ソブリン向け	28,698	2,295
金融機関等向け	62,533	5,002
リテール向けエクスポージャー	425,848	34,067
居住用不動産向け	260,752	20,860
適格リボルビング型リテール向け	19,296	1,543
その他リテール向け	145,799	11,663
証券化エクスポージャー	68	5
購入債権	884	70
上記以外	166,148	13,291
株式等エクスポージャー	137,795	11,023
投機的な非上場株式	—	—
上記以外の株式	137,795	11,023
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	315,782	25,262
ルックスルー方式	309,285	24,742
マニデート方式	6,496	519
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
C V A リ ス ク	2,859	228
S A - C V A	—	—
完全な B A - C V A	—	—
限定的な B A - C V A	2,859	228
簡便法	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	77	6
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	43,884	3,510
計	3,293,344	263,467

(注) 1. 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当するもの以外のもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末	
基 礎 的 手 法	—
粗 利 益 配 分 手 法	13,909
先 進 的 計 測 手 法	—
計	13,909

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(単位：百万円)

2023年9月末	
I L D C	88,137
S C	26,608
F C	2,352
B I	117,097
B I C	14,564
I L M	1
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	182,058
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	14,564

(注) 1. ILMは、保守的な見積値を使用しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

	オペレーショナル・ リスク損失の推移	当中間期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期末 (ハ)	ハの前期末 (ニ)	ホの前期末 (ホ)	ホの前期末 (ヘ)	ヘの前期末 (ト)	トの前期末 (チ)	チの前期末 (リ)	リの前期末 (ヌ)	直近10年間 の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	※審11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセットの合計額	4,570,034	3,475,402
総所要自己資本額	365,602	278,032

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。なお、総所要自己資本の額(自己資本比率算出上の分母×4%)は、2022年9月末で182,801百万円、2023年9月末で139,016百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2022年9月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	19,771	—	—	19,771	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,989,846	1,691,190	2,642,395	10,826	2,727,878	15,062,137	166,580
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
地 域 別							
国 内	7,989,846	1,237,167	2,662,166	10,826	2,727,878	14,627,885	166,580
国 外	—	454,022	—	—	—	454,022	—
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
業 種 別							
製 造 業	430,479	2,161	12,384	102	9,522	454,651	18,631
農 業、林 業	40,724	170	188	0	573	41,657	2,303
漁 業	9,113	—	—	—	30	9,144	331
鉱業、採石業、砂利採取業	6,532	68	127	—	0	6,728	69
建 設 業	360,067	3,775	3,142	—	4,350	371,335	12,998
電気・ガス・熱供給・水道業	201,891	—	6,071	320	2,142	210,425	243
情 報 通 信 業	40,128	266	2,723	76	1,649	44,844	1,875
運 輸 業、郵 便 業	245,771	89,680	8,021	51	18,875	362,400	8,054
卸 売 業、小 売 業	823,318	3,228	4,854	2,736	5,247	839,386	36,086
金 融 業、保 険 業	261,625	164,900	2,386,168	6,885	521,125	3,340,706	3,514
不動産業、物品賃貸業	1,975,138	4,137	6,957	254	24,966	2,011,454	27,018
その他各種サービス業	1,051,724	14,482	3,341	219	16,853	1,086,620	44,261
国・地方公共団体等	529,913	1,408,318	211	—	2,089,604	4,028,047	—
そ の 他	2,013,417	—	227,974	179	32,934	2,274,505	11,191
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,221,959	129,645	2,377,326	2,729	2,670,805	6,402,467	
1 年 超 3 年 以 下	581,454	252,335	—	5,357	32,731	871,878	
3 年 超 5 年 以 下	828,915	235,851	—	1,471	6,528	1,072,767	
5 年 超 7 年 以 下	560,887	200,542	—	706	337	762,473	
7 年 超 10 年 以 下	1,201,348	427,023	—	446	124	1,628,943	
10 年 超	3,595,275	445,790	—	115	14,258	4,055,440	
期間の定めのないもの	6	—	284,840	—	3,092	287,938	
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

手 法 別	資産 (オン・バランス) 項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、延滞又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	20,871	—	—	20,871	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,879,120	1,633,616	2,877,533	7,892	3,175,942	16,574,105	161,283
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
地 域 別							
国 内	8,879,120	1,173,119	2,898,405	7,892	3,175,942	16,134,479	161,283
国 外	—	460,497	—	—	—	460,497	—
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
業 種 別							
製 造 業	447,031	1,976	12,424	212	6,281	467,926	18,569
農 業、林 業	39,884	30	0	—	724	40,640	2,855
漁 業	7,753	—	—	—	159	7,913	324
鉱業、採石業、砂利採取業	6,402	52	126	—	1	6,581	65
建 設 業	366,833	3,941	2,454	—	3,845	377,073	13,769
電気・ガス・熱供給・水道業	202,802	—	6,071	328	1,868	211,070	164
情 報 通 信 業	41,379	400	2,654	73	1,079	45,588	1,714
運 輸 業、郵 便 業	257,000	66,778	8,039	68	11,806	343,693	7,977
卸 売 業、小 売 業	828,524	2,877	4,607	2,661	5,624	844,295	34,246
金 融 業、保 険 業	318,272	158,699	2,624,715	3,793	736,711	3,842,193	652
不動産業、物品賃貸業	2,100,807	8,567	6,696	461	15,713	2,132,247	27,244
その他各種サービス業	1,057,663	12,009	3,083	179	13,346	1,086,281	43,274
国・地方公共団体等	1,126,727	1,378,283	154	—	2,331,592	4,836,757	—
そ の 他	2,078,036	—	227,376	112	47,188	2,352,713	10,423
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	161,283
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,790,674	124,115	156,869	3,065	3,133,794	5,208,519	
1 年 超 3 年 以 下	721,408	210,640	2,459,070	1,119	15,916	3,408,155	
3 年 超 5 年 以 下	853,110	288,889	—	1,336	9,750	1,153,087	
5 年 超 7 年 以 下	835,792	254,055	—	2,094	4,555	1,096,498	
7 年 超 10 年 以 下	972,023	299,869	—	109	199	1,272,202	
10 年 超	3,706,108	456,044	—	165	8,633	4,170,952	
期間の定めのないもの	3	—	282,465	—	3,092	285,561	
計	8,879,120	1,633,616	2,898,405	7,892	3,175,942	16,594,977	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,202	△1,799	13,402
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	15,202	△1,799	13,402

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,426	△24	13,401
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	13,426	△24	13,401

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	21,793	1,283	23,077
国 外	—	—	—
計	21,793	1,283	23,077
業 種 別			
製 造 業	4,102	28	4,130
農 業、林 業	143	31	175
漁 業	168	△12	156
鉱業、採石業、砂利採取業	67	0	68
建 設 業	1,640	△580	1,060
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	7
情 報 通 信 業	163	△25	138
運 輸 業、郵 便 業	237	109	346
卸 売 業、小 売 業	6,229	△551	5,677
金 融 業、保 険 業	5	2,641	2,646
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2,804	△187	2,617
そ の 他 各 種 サービス 業	5,920	△168	5,752
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	303	△4	298
計	21,793	1,283	23,077

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	22,373	△173	22,199
国 外	—	—	—
計	22,373	△173	22,199
業 種 別			
製 造 業	4,805	△753	4,051
農 業、 林 業	177	336	513
漁 業	155	△1	153
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65
建 設 業	1,075	22	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4
情 報 通 信 業	121	△48	72
運 輸 業、 郵 便 業	337	375	712
卸 売 業、 小 売 業	5,467	△51	5,415
金 融 業、 保 険 業	497	△42	454
不動産業、物品賃貸業	2,596	△51	2,544
その他各種サービス業	6,774	48	6,823
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	295	△6	288
計	22,373	△173	22,199

(3) 貸出金償却の業種別内訳

	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	—	747
農 業、 林 業	118	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	584	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	489	394
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	201	142
その他各種サービス業	601	406
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
計	1,993	1,689

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

①リスク・ウェイト区分別の残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

		格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—
	10%	—	—
	20%	—	—
	35%	—	—
	50%	—	—
	75%	—	—
	100%	—	19,771
	150%	—	—
	250%	—	—
	1250%	—	—
	上記以外	—	—
計		—	19,771

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	オン・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額（CCF・信用 リスク削減手法適用後）
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	20,871	—	—	20,871
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	20,871	—	—	20,871

②ポートフォリオ区分別の内訳

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減手法適用前 のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値		
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	20,871	—	20,871	—	20,871	100.00%		
うち内部格付手法の 適用除外部分	20,871	—	20,871	—	20,871	100.00%		
リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
標準的手法が適用 されるポートフォリオ	—	—	—	—	20,871	—	—	20,871
うち内部格付手法の 適用除外部分	—	—	—	—	20,871	—	—	20,871

(注) 2023年3月期より開示しています。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	8,241	5,238
	2年半以上	70%	37,258	50,751
良	2年半未満	70%	13,716	2,818
	2年半以上	90%	83,186	117,177
可	—	115%	2,432	2,432
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			144,834	178,418

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	3,002	3,002
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,890	5,000
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			7,892	8,002

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.08%	42.06%	57.59%	4,257,025	69,744
1~3	正 常 先	0.09%	43.38%	32.13%	2,163,246	54,098
4~6		0.60%	40.78%	73.90%	1,536,320	13,681
7~9	要 注 意 先	5.97%	40.00%	136.24%	463,401	1,855
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.25%	—	94,057	109
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.48%	4,915,550	2,090,783
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.48%	4,914,700	2,090,783
1~3		0.08%	42.22%	42.64%	634	—
4~6		0.65%	45.00%	95.64%	215	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	26.86%	202,635	31,125
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	26.84%	202,605	31,125
4~6		0.94%	45.00%	96.80%	7	—
7~9	要 注 意 先	4.32%	45.00%	221.18%	22	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	128.88%	55,913	—
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	114.23%	49,642	—
4~6		0.34%	90.00%	183.96%	4,907	—
7~9	要 注 意 先	5.68%	90.00%	458.69%	1,353	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.75%	35.34%	41.81%	4,556,459	60,929
1~3	正 常 先	0.09%	37.96%	26.17%	2,474,993	46,036
4~6		0.56%	32.47%	53.75%	1,553,710	13,222
7~9	要 注 意 先	5.81%	30.68%	97.57%	437,648	1,571
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	34.75%	—	90,106	98
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.37%	5,515,048	2,332,107
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.36%	5,514,755	2,332,107
1~3		0.08%	45.00%	42.83%	154	—
4~6		0.63%	45.00%	77.06%	138	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	21.00%	275,296	22,436
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	21.00%	275,276	22,436
4~6		0.91%	45.00%	142.48%	19	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値について、2022年9月期はスケールリング・ファクター(1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出し、2023年9月期は信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

5. 2023年3月期より、「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」はパラメータ推計の対象外です。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	23.27%	—	14.65%	1,795,721	—	—	—
非延滞	0.34%	23.28%	—	14.24%	1,784,717	—	—	—
延滞	27.02%	22.70%	—	140.41%	3,352	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.48%	17.40%	54.18%	7,652	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.99%	53.60%	—	21.38%	54,179	33,622	97,360	34.53%
非延滞	0.67%	53.54%	—	20.69%	53,672	33,561	97,149	34.55%
延滞	18.54%	63.65%	—	171.48%	322	24	96	25.50%
デフォルト	100.00%	62.42%	58.21%	55.75%	184	36	114	32.10%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.94%	34.24%	—	19.14%	332,539	319	267	37.23%
非延滞	0.45%	34.65%	—	16.30%	305,391	248	244	37.23%
延滞	8.87%	28.81%	—	50.08%	20,576	66	17	37.23%
デフォルト	100.00%	32.04%	27.97%	53.96%	6,571	4	6	37.23%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.08%	34.99%	—	36.46%	269,409	420	1,128	37.23%
非延滞	0.99%	34.97%	—	36.38%	268,961	409	1,099	37.23%
延滞	17.15%	55.36%	—	122.51%	270	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.16%	34.61%	20.62%	177	10	28	37.23%

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.77%	23.07%	—	14.01%	1,861,074	—	—	—
非延滞	0.35%	23.08%	—	13.66%	1,850,783	—	—	—
延滞	26.55%	23.37%	—	136.24%	3,193	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.33%	17.32%	50.05%	7,096	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.94%	52.83%	—	19.21%	53,480	46,952	143,213	32.79%
非延滞	0.65%	52.77%	—	18.63%	52,982	46,862	142,607	32.86%
延滞	18.61%	63.29%	—	161.10%	327	39	364	10.97%
デフォルト	100.00%	61.39%	57.68%	46.33%	171	50	241	20.90%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.08%	34.38%	—	16.44%	314,268	403	301	51.77%
非延滞	0.43%	34.84%	—	13.50%	287,234	317	251	51.77%
延滞	8.70%	28.79%	—	47.02%	20,364	74	40	51.77%
デフォルト	100.00%	32.03%	28.07%	49.53%	6,668	10	9	51.77%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.04%	35.02%	—	34.11%	274,091	1,706	3,295	51.77%
非延滞	0.97%	35.00%	—	34.03%	273,655	1,695	3,275	51.77%
延滞	17.11%	53.64%	—	111.86%	295	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.04%	36.13%	23.88%	140	10	20	51.77%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値について、2022年9月期はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出し、2023年9月期は信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2022年9月期 (A)	2023年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,862	34,127	3,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	33	10	△22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	22	20	△2
その他リテール向けエクスポージャー	2,121	2,398	276
計	33,039	36,557	3,517

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 2022年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。なお、2023年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、債権放棄損が増加したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け・金融機関等向けエクスポージャー

2022年9月期、2023年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向け・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2023年9月期は2022年9月期と比較して、損失額が増加しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,348	31,852	30,496	59,603	29,223	30,379
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—	16	16	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	55	55	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—	65	65	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,526	3,484	42	3,507	3,470	37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,027	963	64	809	778	31
その他リテール向けエクスポージャー	5,958	2,532	3,426	5,712	2,373	3,338
計	73,013	38,984	34,029	69,770	35,983	33,786

	2021年9月期			2022年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	56,327	24,589	31,737	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	53	—	59	59	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	—	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	3,190	33	2,921	2,888	33
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	670	647	23	561	538	22
その他リテール向けエクスポージャー	4,766	2,138	2,627	4,069	1,948	2,121
計	65,112	30,690	34,422	65,110	32,070	33,039

	2023年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	55,686	21,558	34,127
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	58	58	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,935	2,925	10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	518	497	20
その他リテール向けエクスポージャー	3,807	1,409	2,398
計	63,021	26,464	36,557

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。
3. 2023年9月期のPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	563,725	1,219,516	1,783,242	784,628	1,135,510	1,920,138
事業法人向けエクスポージャー	251,619	1,219,340	1,470,959	495,817	1,135,510	1,631,328
ソブリン向けエクスポージャー	339	176	516	300	—	300
金融機関等向けエクスポージャー	311,766	—	311,766	288,510	—	288,510
計	563,725	1,219,516	1,783,242	784,628	1,135,510	1,920,138

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	813,476	—	813,476	701,337	—	701,337
事業法人向けエクスポージャー	399,044	—	399,044	347,204	—	347,204
ソブリン向けエクスポージャー	141,076	—	141,076	94,967	—	94,967
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	432	367	—	367
居住用不動産向けエクスポージャー	13,232	—	13,232	12,069	—	12,069
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31,386	—	31,386	34,851	—	34,851
その他リテール向けエクスポージャー	228,304	—	228,304	211,877	—	211,877
計	813,476	—	813,476	701,337	—	701,337

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	10,826	—	10,826
派生商品取引	10,826	—	10,826
外為関連取引	8,319	—	8,319
金利関連取引	2,506	—	2,506
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	10,826	—	10,826

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウ ン ター ・ パー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	7,892	—	7,892
派 生 商 品 取 引	7,892	—	7,892
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	7,892	—	7,892

(注) 1. 与信相当額について、2022年9月末はカレント・エクスポージャー方式、2023年9月末はSA-CCRを適用し算出しています。
 なお、再構築コストは2022年9月末で3,775百万円、2023年9月末で1,223百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
 該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2022年9月末	2023年9月末
顧 客 手 形 債 権	507	456
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	507	456

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2022年9月末		2023年9月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	507	6	456	5
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	507	6	456	5

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
 3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳
 該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
 該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で 除して得た額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	672	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	119	
合 計	2,859	228

(注) 1. 2023年3月末より開示しています。

2. CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAを適用し算出しています。

3. 2022年9月末のCVAリスク相当額は標準的リスク測定方式を適用し算出しています。なお、CVAリスク相当額は250百万円、CVAリスク相当額を8%で除して得た額は3,136百万円です。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	98,354	98,354	112,746	112,746
株 式	98,354	98,354	112,746	112,746
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	14,044		13,613	
株 式	14,044		13,613	
(うち子会社・関連会社株式)	(360)		(360)	
計	112,398		126,359	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却に伴う損益	1,160	6,946
償却に伴う損益	△10	△76
計	1,150	6,870

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	42,728	98,354	55,625
計	42,728	98,354	55,625

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	41,382	112,746	71,363
計	41,382	112,746	71,363

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

2022年9月末	
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	858
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
P D / L G D 方式	55,913
リスク・ウェイト250%	—
リスク・ウェイト1250%	—
計	56,771

(単位：百万円)

2023年9月末	
投機的な非上場株式	—
上記以外の株式	55,118
計	55,118

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	137,778	128,580
マニデート方式	4,378	2,598
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
計	142,156	131,179

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マニデート方式」とは、ファンドの運用基準 (マニデート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	39,402	44,376	13,384	18,108
2	下方パラレルシフト	42,229	—	22,726	19,372
3	スティープ化	18,112	16,454		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	42,229	44,376	22,726	19,372
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	445,238		432,263	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額				
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	1,930,664	3,643,797	—	1,930,664	3,643,797
ソブリン向け エクスポージャー	28,698	30,687	—	28,698	30,687
金融機関等向け エクスポージャー	147,164	187,733	—	147,164	187,733
居住用不動産向け エクスポージャー	260,752	994,746	—	260,752	994,746
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	19,296	39,812	—	19,296	39,812
その他リテール向け エクスポージャー	145,799	349,112	—	145,799	349,112
株式等 エクスポージャー	137,795	137,795	—	137,795	137,795
特定貸付債権	157,227	182,454	—	157,227	182,454
購入債権	884	2,466	—	884	2,466
合計	2,828,283	5,568,606	—	2,828,283	5,568,606

(注) 2023年3月末より開示しています。

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末
信用リスク・アセットの額	68
標準的手法採用行とみなして算出した 信用リスク・アセットの額	68

(注) 2023年3月末より開示しています。

単体ベース	1 事業の概況	94
	2 主要な経営指標等の推移	94
	3 中間財務諸表	95
	中間貸借対照表	95
	中間損益計算書	96
	中間株主資本等変動計算書	97
	中間キャッシュ・フロー計算書	98
	注記事項：重要な会計方針	99
	追加情報	99
	中間貸借対照表関係	99
	中間損益計算書関係	100
	中間株主資本等変動計算書関係	100
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	100
	金融商品関係	100
	税効果会計関係	101
	収益認識関係	101
	1株当たり情報	101
	重要な後発事象	101
	財務諸表に係る確認書	101
	4 損益、利回り・利鞘など	102
	5 預金	105
	6 貸出金等	106
	7 有価証券	108
	8 時価等情報	110
	有価証券関係	110
	金銭の信託関係	110
	デリバティブ取引関係	110
	電子決済手段関係	110
	暗号資産関係	110
	9 不良債権、引当等	111
単体ベース	自己資本の充実の状況	112

1 事業の概況

2023年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2023年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比42億20百万円増加し、2,632億89百万円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比6億43百万円増加し、2,679億56百万円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比3億65百万円増加し、119億26百万円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比7百万円減少し、24億4百万円となりました。経常費用は、前中間期比40百万円増加し、22億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比48百万円減少し、1億89百万円となりました。中間純利益は、前中間期比11百万円増加し、1億99百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
経常収益	2,368	2,412	2,404	4,638	4,648
経常利益	137	238	189	336	406
中間(当期)純利益	108	187	199	232	249
資本金	7,621	7,621	7,621	7,621	7,621
発行済株式総数	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株	1,750千株
純資産	18,302	18,703	19,021	18,497	18,845
総資産	335,720	320,851	311,050	344,261	317,080
預金残高	245,900	255,624	255,054	250,099	253,271
貸出金残高	265,605	271,728	267,956	275,993	267,312
有価証券残高	7,137	10,030	11,926	9,029	11,560
自己資本比率	5.45%	5.82%	6.11%	5.37%	5.94%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.09%	9.93%	10.52%	9.92%	10.45%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	220人 [68人]	211人 [63人]	211人 [58人]	196人 [67人]	195人 [62人]

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を適用のうえ、2023年3月末から新たな自己資本比率規制(リバーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
現金預け金 ^{※3}	32,755	25,066
有価証券	10,030	11,926
貸出金 ^{※1~4}	271,728	267,956
その他資産 ^{※1}	1,857	1,855
その他の資産 ^{※3}	1,857	1,855
有形固定資産 ^{※5、6}	4,442	4,305
無形固定資産	240	122
前払年金費用	40	96
繰延税金資産	50	17
支払承諾見返 ^{※1}	12	9
貸倒引当金	△264	△264
投資損失引当金	△43	△42
資産の部合計	320,851	311,050

■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月末	2023年9月末
預金 ^{※3}	255,624	255,054
譲渡性預金	7,377	8,234
コールマネー	31,000	22,000
借入金 ^{※3}	6,100	5,200
その他負債	1,405	847
未払法人税等	48	54
リース債務	146	99
資産除去債務	27	27
その他の負債	1,183	666
退職給付引当金	8	10
役員退職慰労引当金	65	86
睡眠預金払戻損失引当金	23	34
偶発損失引当金	21	42
再評価に係る繰延税金負債 ^{※5}	509	508
支払承諾	12	9
負債の部合計	302,148	292,028
資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	3,708	3,871
利益準備金	224	244
その他利益剰余金	3,484	3,627
繰越利益剰余金	3,484	3,627
(株主資本合計)	17,294	17,457
その他有価証券評価差額金	257	414
土地再評価差額金 ^{※5}	1,151	1,150
(評価・換算差額等合計)	1,409	1,564
純資産の部合計	18,703	19,021
負債及び純資産の部合計	320,851	311,050

(注) 2023年9月末の注記事項には番号を付し、内容を99~100頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	2,412	2,404
資金運用収益	1,935	1,964
（うち貸出金利息）	(1,746)	(1,736)
（うち有価証券利息配当金）	(171)	(217)
役員取引等収益	336	391
その他経常収益 ^{※1}	141	48
経常費用	2,174	2,214
資金調達費用	16	7
（うち預金利息）	(24)	(16)
役員取引等費用	554	564
営業経費	1,578	1,585
その他経常費用 ^{※2}	25	57
（うち貸出金償却）	(12)	(-)
経常利益	238	189
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	0
その他の特別損失	-	1
税引前中間純利益	238	188
法人税、住民税及び事業税	6	51
法人税等調整額	43	△63
法人税等合計	50	△11
中間純利益	187	199

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を100頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	210	3,380	3,590	17,176
当中間期変動額								
利益準備金の積立					14	△14	—	—
剰余金の配当						△70	△70	△70
中間純利益						187	187	187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	14	103	117	117
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	224	3,484	3,708	17,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169	1,151	1,321	18,497
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△70
中間純利益				187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	87		87	87
当中間期変動額合計	87	—	87	205
当中間期末残高	257	1,151	1,409	18,703

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	224	3,547	3,772	17,357
当中間期変動額								
利益準備金の積立					20	△20	—	—
剰余金の配当						△100	△100	△100
中間純利益						199	199	199
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	20	79	99	99
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	244	3,627	3,871	17,457

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	337	1,150	1,487	18,845
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△100
中間純利益				199
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	76		76	76
当中間期変動額合計	76	—	76	176
当中間期末残高	414	1,150	1,564	19,021

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	238	188
減価償却費	137	128
貸倒引当金の増減(△)	△131	△54
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△40	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△26	19
偶発損失引当金の増減(△)	6	20
資金運用収益	△1,935	△1,964
資金調達費用	16	7
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	4,265	△643
預金の純増減(△)	5,525	1,782
譲渡性預金の純増減(△)	△5,501	2,437
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△14,800	△1,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	965	782
コールマネーの純増減(△)	△9,000	△9,000
資金運用による収入	1,950	1,990
資金調達による支出	△20	△19
その他の	188	△536
小計	△18,201	△5,860
法人税等の支払額	△18	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,220	△5,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△875	△354
有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△13	△4
無形固定資産の取得による支出	△20	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△70	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,199	△6,245
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	30,867
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	31,994	24,621

(注) 2023年9月期の注記事項には番号を付し、内容を100頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は392百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、ゴルフ会員権の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しています。

4. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

6. グループ通算制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当事業年度（2024年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えたとの仮定を置いています。

この仮定については、「統合報告書2023（ディスクロージャー誌 資料編）」の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合に、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	347百万円
危険債権額	2,273百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	122百万円
合計額	2,743百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,593百万円です。

※3. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	2百万円
貸出金	11,340百万円
担保資産に対応する債務	
預金	85百万円
借入金	5,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、現金1,400百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、保証金等107百万円が含まれています。

※4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,355百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが48,950百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※6. 有形固定資産の減価償却累計額

3,384百万円

（中間損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益38百万円及び土地建物賃貸料6百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額28百万円及び偶発損失引当金繰入額20百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,750	—	—	1,750	
合計	1,750	—	—	1,750	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	100百万円	その他 利益剰余金	57.20円	2023年3月31日	2023年6月30日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,066百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△445百万円
現金及び現金同等物	24,621百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません（注1）参照。また、現金預け金、譲渡性預金及びコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	10,858	10,858	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	267,956 263	269,003	1,310
資産計	278,552	279,862	1,310
(1) 預金	255,054	255,101	47
(2) 借入金	5,200	5,132	△67
負債計	260,254	260,234	△19

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,044
組合出資金（*2）	23

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

なお、中間貸借対照表に計上している有価証券11,926百万円のうち市場価格のない株式等及び組合出資金を除く10,858百万円はすべて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない額	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する投資 信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算 差額などに 計上 （*1）					
10,539	—	110	209	—	—	10,858	—

（*1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	269,003	269,003
資産計	—	—	269,003	269,003
預金	—	255,101	—	255,101
借入金	—	5,132	—	5,132
負債計	—	260,234	—	260,234

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債
預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）	24百万円
貸倒引当金	196百万円
減損損失	29百万円
退職給付引当金	3百万円
役員退職慰労引当金	26百万円
減価償却費	57百万円
その他	179百万円
繰延税金資産小計	516百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△21百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△264百万円
評価性引当額小計	△285百万円
繰延税金資産合計	231百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	2百万円
前払年金費用	29百万円
その他有価証券評価差額金	181百万円
繰延税金負債合計	213百万円
繰延税金資産の純額	17百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2023年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（*1）	0	12	2	8	—	24
評価性引当額	△0	△11	△2	△6	—	△21
繰延税金資産	0	1	—	1	—	(*2) 3

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(*2) 当事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	2023年9月期
役 務 取 引 等 収 益	373
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	4
うち 為 替 業 務	41
うち 証 券 関 連 業 務	157
うち 代 理 業 務	11
顧客との契約から生じる経常収益	373
上記以外の経常収益	2,030
外部顧客に対する経常収益	2,404

(1株当たり情報)

	2023年9月期
1株当たり純資産額	10,869円69銭
1株当たり中間純利益金額	114円14銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2023年11月22日

株式会社 長崎銀行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2023年4月1日から2023年9月30日までの事業年度（2024年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,935	—	1,935	1,964	—	1,964
資金調達費用	16	—	16	7	—	7
資金運用収支	1,918	—	1,918	1,957	—	1,957
役務取引等収益	336	—	336	391	—	391
役務取引等費用	554	—	554	564	—	564
役務取引等収支	△218	—	△218	△172	—	△172
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,700	—	1,700	1,784	—	1,784
業務粗利益率	1.20%	—	1.20%	1.27%	—	1.27%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	124	186
実質業務純益	124	207
コア業務純益	124	207
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	124	207

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は実質業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	—	1.37	1.40	—	1.40
資金調達原価	1.02	—	1.02	1.08	—	1.08
総資金利鞘	0.34	—	0.34	0.32	—	0.32

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.14	0.12
資本経常利益率	2.60	2.03
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	2.04	2.14

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	281,708	1,935	1.37%	278,408	1,964	1.40%
うち 貸 出 金	271,600	1,746	1.28%	266,619	1,736	1.29%
有 価 証 券	8,985	171	3.79%	11,220	217	3.86%
預 け 金	1,122	17	3.17%	569	10	3.81%
資 金 調 達 勘 定	310,817	16	0.01%	290,838	7	0.00%
うち 預 金	252,991	24	0.01%	254,157	16	0.01%
譲 渡 性 預 金	9,010	0	0.01%	7,435	0	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	33,098	△9	△0.05%	23,519	△9	△0.07%
借 用 金	15,716	—	—%	5,726	—	—%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—%
有 価 証 券	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金	—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	281,708	1,935	3.17%	278,408	1,964	1.40%
うち 貸 出 金	271,600	1,746	1.28%	266,619	1,736	1.29%
有 価 証 券	8,985	171	3.79%	11,220	217	3.86%
預 け 金	1,122	17	3.17%	569	10	3.81%
資 金 調 達 勘 定	310,817	16	0.01%	290,838	7	0.00%
うち 預 金	252,991	24	0.01%	254,157	16	0.01%
譲 渡 性 預 金	9,010	0	0.01%	7,435	0	0.00%
コ ー ル マ ネ ー	33,098	△9	△0.05%	23,519	△9	△0.07%
借 用 金	15,716	—	—%	5,726	—	—%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年9月期38,629百万円、2023年9月期22,517百万円)を控除して表示しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3	△17	△13	△22	52	29
うち 貸 出 金	52	△68	△15	△31	22	△9
有 価 証 券	36	17	53	42	3	46
預 け 金	△62	10	△52	△8	1	△6
支 払 利 息	0	△1	△1	△1	△8	△9
うち 預 金	0	△1	△1	0	△7	△7
譲 渡 性 預 金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
コ ー ル マ ネ ー	△0	1	1	2	△2	0
借 用 金	—	—	—	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	—	—	—	—	—	—
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
うち 預 金	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3	△17	△13	△22	52	29
うち 貸 出 金	52	△68	△15	△31	22	△9
有 価 証 券	36	17	53	42	3	46
預 け 金	△62	10	△52	△8	1	△6
支 払 利 息	0	△1	△1	△1	△8	△9
うち 預 金	0	△1	△1	0	△7	△7
譲 渡 性 預 金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
コ ー ル マ ネ ー	△0	1	1	2	△2	0
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	124,829	—	124,829	134,237	—	134,237
定期性預金	130,440	—	130,440	120,346	—	120,346
その他	354	—	354	469	—	469
預金計	255,624	—	255,624	255,054	—	255,054
譲渡性預金	7,377	—	7,377	8,234	—	8,234
総合計	263,002	—	263,002	263,289	—	263,289

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	124,198	—	124,198	131,485	—	131,485
定期性預金	128,388	—	128,388	122,148	—	122,148
その他	403	—	403	524	—	524
預金計	252,991	—	252,991	254,157	—	254,157
譲渡性預金	9,010	—	9,010	7,435	—	7,435
総合計	262,002	—	262,002	261,593	—	261,593

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	36,015	18,743	36,277	10,256	10,196	16,984	128,475
うち 固定金利定期預金	36,015	18,743	36,277	10,256	10,196	16,984	128,475
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	31,898	18,559	32,799	9,681	8,738	16,772	118,449
うち 固定金利定期預金	31,898	18,559	32,799	9,681	8,738	16,772	118,449
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,260	—	2,260	3,420	—	3,420
証書貸付	255,838	—	255,838	251,818	—	251,818
当座貸越	12,130	—	12,130	11,123	—	11,123
割引手形	1,499	—	1,499	1,593	—	1,593
合計	271,728	—	271,728	267,956	—	267,956

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

■ 平均残高

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,003	—	2,003	3,247	—	3,247
証書貸付	257,051	—	257,051	251,571	—	251,571
当座貸越	11,059	—	11,059	10,343	—	10,343
割引手形	1,485	—	1,485	1,457	—	1,457
合計	271,600	—	271,600	266,619	—	266,619

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

貸出金の残存期間別残高

■ 2022年9月末

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	39,549	43,284	35,050	29,050	122,357	2,437	271,728
うち変動金利		19,163	14,331	11,869	85,113		
うち固定金利		24,120	20,718	17,180	37,243		
(全残存期間において固定金利)		(18,584)	(15,655)	(12,605)	(15,828)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2023年9月末

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	37,820	41,466	34,769	29,501	121,995	2,404	267,956
うち変動金利		18,313	14,087	12,239	86,388		
うち固定金利		23,152	20,681	17,261	35,606		
(全残存期間において固定金利)		(17,774)	(15,756)	(12,760)	(14,254)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	0	5	—	—
債権	475	441	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	24,552	24,836	—	1
その他	—	—	—	—
計	25,028	25,284	—	1
保証	165,502	166,563	0	0
信用	81,197	76,108	12	8
合計	271,728	267,956	12	9

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	174,748	176,935
運転資金	96,980	91,021
合計	271,728	267,956

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	271,728	100.00%	267,956	100.00%
製造業	7,211	2.65%	6,621	2.47%
農業、林業	1,068	0.39%	1,057	0.40%
漁業	1,244	0.46%	973	0.36%
鉱業、採石業、砂利採取業	235	0.09%	610	0.23%
建設業	13,621	5.01%	14,844	5.54%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,172	1.54%	4,122	1.54%
情報通信業	1,575	0.58%	1,446	0.54%
運輸業、郵便業	2,403	0.88%	2,158	0.81%
卸売業、小売業	9,856	3.63%	9,913	3.70%
金融業、保険業	3,501	1.29%	3,755	1.40%
不動産業、物品賃貸業	30,725	11.31%	29,861	11.14%
その他各種サービス業	16,149	5.94%	16,487	6.15%
国・地方公共団体	39,228	14.44%	34,189	12.76%
その他	140,733	51.79%	141,913	52.96%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等貸出金残高	224,758	226,095
総貸出金に占める割合	82.71%	84.37%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
住宅ローン残高	137,840	138,924
その他ローン残高	14,686	14,098
合計	152,526	153,023

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	103.31	—	103.31	101.77	—	101.77
期中平均	103.66	—	103.66	101.92	—	101.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,000	—	1,000	1,044	—	1,044
その他の証券	9,030	—	9,030	10,882	—	10,882
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(9,030)	(—)	(9,030)	(10,882)	(—)	(10,882)
合計	10,030	—	10,030	11,926	—	11,926

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	1,000	—	1,000	1,010	—	1,010
その他の証券	7,985	—	7,985	10,209	—	10,209
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(7,985)	(—)	(7,985)	(10,209)	(—)	(10,209)
合計	8,985	—	8,985	11,220	—	11,220

有価証券の残存期間別残高

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
その他の証券	—	—	—	16	—	—	9,013	9,030
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(16)	(—)	(—)	(9,013)	(9,030)
合計	—	—	—	16	—	—	10,013	10,030

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044
その他の証券	—	—	—	23	—	—	10,858	10,882
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(23)	(—)	(—)	(10,858)	(10,882)
合計	—	—	—	23	—	—	11,902	11,926

預証率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	3.81	—	3.81	4.52	—	4.52
期中平均	3.42	—	3.42	4.28	—	4.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,618	8,244	373	10,658	10,063	595
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	投資信託	8,618	8,244	373	10,658	10,063	595
	小計	8,618	8,244	373	10,658	10,063	595
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	395	399	△3	200	200	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
投資信託	395	399	△3	200	200	—	
小計	395	399	△3	200	200	—	
合 計		9,013	8,643	370	10,858	10,263	595

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,000	1,044
その他	16	23
合 計	1,016	1,067

これらについては、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 減損処理を行った有価証券

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

金銭の信託関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

電子決済手段関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

暗号資産関係

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

9 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	172	166	5	100.00%	100.00%
危険債権	2,292	2,063	1,908	155	90.02%	40.45%
要管理債権	109	89	88	1	81.91%	4.91%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	109	89	88	1	81.91%	4.91%
合計①	2,574	2,325	2,163	162	90.34%	39.51%
正常債権	269,302					
総与信額②	271,876					
不良債権比率①÷②						0.94%

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	347	339	7	100.00%	100.00%
危険債権	2,273	2,041	1,864	176	89.77%	43.13%
要管理債権	122	93	92	1	76.86%	5.81%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—%	—%
貸出条件緩和債権	122	93	92	1	76.86%	5.81%
合計①	2,743	2,482	2,296	186	90.49%	41.64%
正常債権	265,359					
総与信額②	268,102					
不良債権比率①÷②						1.02%

(注)「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金の期中増減

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増加額	期中減少額		2022年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	218	101	—	218	101
個別貸倒引当金	177	162	—	177	162
貸倒引当金	396	264	—	396	264
偶発損失引当金	14	21	1	12	21
計	410	285	1	408	285

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増加額	期中減少額		2023年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	58	78	—	58	78
個別貸倒引当金	260	185	60	200	185
貸倒引当金	318	264	60	258	264
偶発損失引当金	21	42	0	21	42
計	340	306	60	280	306

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. CVAリスクに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットの額は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,294	17,457
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	3,708	3,871
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	122	120
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	122	120
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	149	74
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,566	17,653
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	167	85
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	167	85
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	28	67
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	195	152
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,370	17,500
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	169,133	158,979
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,661	1,658
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,661	1,658
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,688	7,350
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	174,821	166,329
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.93%	10.52%

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)		＜参考＞ 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	2022年9月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	20~100
国際開発銀行向け	—	—	0~100
地方公共団体金融機構向け	—	—	10~20
我が国の政府関係機関向け	1	0	10~20
地方三公社向け	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	259	10	20~100
法人等向け	40,049	1,601	20~100
中小企業等向け及び個人向け (注1)	103,007	4,120	75
抵当権付住宅ローン	8,451	338	35
不動産取得等事業向け	1,525	61	100
三月以上延滞等 (注2)	3	0	50~150
取立未済手形	7	0	20
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	1,068	42	0~10
出資等	1,000	40	100~1250
(うち出資等のエクスポージャー)	1,000	40	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	1250
上記以外	2,938	117	100~250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,938	117	100
証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,679	347	—
(うちルック・スルー方式)	8,664	346	—
(うちマンドレート方式)	15	0	—
(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,661	66	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
計	168,651	6,746	—

(注1) 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。

(注2) 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2022年9月末		<参考>
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	掛目 (%)
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	3	20
短期の貿易関連偶発債務	—	—	20
特定の取引に係る偶発債務	—	—	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	395	15	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	9	0	100
(うち 借入金 の 保証)	(9)	(0)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	100
(うち 手形引受)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	100
控 除 額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	100
計	481	19	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乘じる値です。

(単位：百万円)

	2023年9月末		<参考> 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0~150
国際決済銀行等向け	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	20~150
国際開発銀行向け	—	—	0~150
地方公共団体金融機構向け	—	—	10~20
我が国の政府関係機関向け	1	0	10~20
地方三公社向け	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	439	17	20~150
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	350	14	20~150
カバード・ボンド向け	—	—	10~100
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	26,718	1,068	20~150
(うち特定貸付債権向け)	597	23	20~150
中堅中小企業等向け及び個人向け	18,457	738	45~100
(うちトランザクター向け)	208	8	45
不動産関連向け	93,690	3,747	20~150
(うち自己居住用不動産等向け)	70,424	2,816	20~75
(うち賃貸用不動産向け)	23,192	927	30~150
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	70~150
(うちその他不動産関連向け)	73	2	60
(うちADC向け)	—	—	100~150
劣後債権及びその他資本性証券等	943	37	150
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)(注)	1,212	48	50~150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	434	17	100
取立未済手形	13	0	20
信用保証協会等による保証付	1,250	50	0~10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	10
株式等	1,044	41	250~400
上記以外	2,818	112	100~1250
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	1250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に 係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,818	112	100
証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,295	411	—
未決済取引	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,658	66	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
計	158,979	6,359	

(注)「延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)」は、バーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは貸出条件緩和債権について記載しています。

(2) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

(3) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末				2023年9月末			
オペレーショナル・ リスク相当額 A		オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%		所要自己資本の額 B×4%			
基 礎 的 手 法 採 用 分	—	—	—				
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	455	5,688	227				
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—				
計	455	5,688	227				

2022年9月末				2023年9月末			
I	L	D	C				3,890
S			C				1,009
F			C				0
B			I				4,900
B		I	C				588
I		L	M				1
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額							7,350
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額							294

(注) 1. ILMiは、「1」を使用しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で計算しています。

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

2022年9月末		
リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
信 用 リ ス ク	169,133	6,765
資産（オン・バランス）項目	168,651	6,746
オフ・バランス取引項目	481	19
C V A リ ス ク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスク	5,688	227
計	174,821	6,992

(単位：百万円)

2023年9月末		
リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
信 用 リ ス ク	158,979	6,359
オペレーショナル・リスク	7,350	294
計	166,329	6,653

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 2022年9月末の「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。2023年9月末の「延滞等」は、バーゼルⅢ最終化に基づき、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは貸出条件緩和債権について記載しています。

②業種別内訳
 ■ 2022年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
製 造 業	7,697	—	0	—	0	7,699	—
農 業、 林 業	1,407	—	1	—	10	1,419	—
漁 業	1,296	—	0	—	—	1,296	—
鉱業、採石業、砂利採取業	235	—	—	—	—	235	—
建 設 業	16,331	—	3	—	6	16,342	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,398	—	2	—	—	4,401	—
情 報 通 信 業	1,677	—	0	—	—	1,677	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,576	—	0	—	7	2,584	—
卸 売 業、 小 売 業	10,834	—	1	—	4	10,840	—
金 融 業、 保 険 業	3,688	—	28,906	—	200	32,794	—
不動産業、物品賃貸業	32,429	—	1,011	—	536	33,976	—
その他各種サービス業	19,859	—	4	—	24	19,887	—
国・地方公共団体等	39,228	—	11	—	—	39,239	—
そ の 他	130,067	—	8,711	—	—	138,779	6
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
製 造 業	7,059	—	0	—	4	7,064	386
農 業、 林 業	1,397	—	1	—	13	1,411	43
漁 業	1,019	—	0	—	0	1,020	3
鉱業、採石業、砂利採取業	610	—	—	—	0	610	—
建 設 業	17,455	—	4	—	18	17,478	490
電気・ガス・熱供給・水道業	4,364	—	1	—	0	4,366	—
情 報 通 信 業	1,545	—	0	—	0	1,545	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,319	—	0	—	5	2,325	45
卸 売 業、 小 売 業	10,799	—	1	—	14	10,815	428
金 融 業、 保 険 業	3,930	—	21,733	—	410	26,074	—
不動産業、物品賃貸業	31,564	—	1,011	—	354	32,929	235
その他各種サービス業	20,161	—	5	—	30	20,196	712
国・地方公共団体等	34,189	—	18	—	—	34,207	—
そ の 他	131,297	—	8,093	—	697	140,088	428
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135	2,773

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
 3. 2022年9月末の「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。2023年9月末の「延滞等」は、延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは貸出条件緩和債権について記載しています。
 4. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

③残存期間別
 ■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	22,955	—	28,882	—	521	52,359
1年超3年以下	14,149	—	11	—	259	14,420
3年超5年以下	18,439	—	12	—	0	18,451
5年超7年以下	18,930	—	12	—	3	18,946
7年超10年以下	42,041	—	19	—	—	42,061
10年超	154,762	—	67	—	5	154,834
期間の定めのないもの	450	—	9,650	—	—	10,101
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	20,667	—	21,701	—	1,293	43,662
1年超3年以下	13,035	—	10	—	229	13,275
3年超5年以下	19,131	—	11	—	—	19,143
5年超7年以下	21,846	—	11	—	2	21,860
7年超10年以下	36,497	—	19	—	—	36,517
10年超	156,361	—	69	—	4	156,435
期間の定めのないもの	171	—	9,047	—	21	9,241
計	267,712	—	30,870	—	1,551	300,135

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
一般貸倒引当金	218	△117	101
個別貸倒引当金	177	△14	162
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	396	△131	264

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
一般貸倒引当金	58	20	78
個別貸倒引当金	260	△74	185
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	318	△54	264

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
国内	177	△14	162
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	177	△14	162

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
国内	260	△74	185
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	260	△74	185

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
製 造 業	68	0	68
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	51	△11	39
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	△0	0
その他各種サービス業	52	△2	49
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	4	△0	3
個 別 貸 倒 引 当 金 計	177	△14	162

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	2023年3月末	期中増減額	2023年9月末
製 造 業	68	△60	7
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	33	△6	27
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	△0	0
その他各種サービス業	154	△4	149
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	2	△2	0
個 別 貸 倒 引 当 金 計	260	△74	185

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	12	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	12	—

(4) ポートフォリオの区分ごとの内訳
 ■ 2023年9月期

(単位：百万円、%)

資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	21,253	—	21,253	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	34,217	—	34,216	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	14	8	14	0	1	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	945	1,000	945	400	439	32.65
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	500	1,000	500	400	350	38.88
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,519	954	31,611	352	26,718	83.59
うち、特定貸付債権向け	597	—	597	—	597	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等	1,000	—	943	—	943	100.00
株式等	1,044	—	1,044	—	1,044	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	25,176	7,688	26,047	774	18,457	68.82
うち、トランザクター向け	—	4,892	—	484	208	43.01
不動産関連向け	150,090	—	149,963	—	93,690	62.48
うち、自己居住用不動産等向け	123,111	—	123,052	—	70,424	57.23
うち、賃貸用不動産向け	26,820	—	26,789	—	23,192	86.57
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	158	—	122	—	73	60.00
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,151	28	838	1	1,212	144.34
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	434	—	434	—	434	100.00
現金	3,381	—	3,381	—	—	0.00
取立未済手形	69	—	69	—	13	20.00
信用保証協会等による保証付	21,580	36	21,580	14	1,250	5.79
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計					144,206	

(注) 1. 2023年3月期より開示しています。

2. 信用リスク・アセットの額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセットの額の合計です。

(5) ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
日本国政府及び日本銀行向け	21,253	—	—	—	—	—	—	21,253
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	34,216	—	—	—	—	—	—	34,216
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	14	—	—	—	—	—	14
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	443	502	—	400	—	—	—	1,345
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	500	—	400	—	—	—	900
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	0	4,311	300	—	17,999	9,003	—	31,964
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	597	—	597
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	943	—	—	—	—	943
株式等	—	—	—	1,044	—	—	—	1,044
中堅中小企業等向け及び個人向け	444	20,094	186	6,095	—	—	—	26,821
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	6,965	3,796	13,593	8,693	12,275	77,670	—	123,052
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	4	3	11	10	19	—	—	221
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,160	791	1,890	1,211	3,284	17,198	—	26,789
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	114	120	—	89	122	—	—	1,531
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	122	—	—	—	—	122
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	16	—	—	—	—	16
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	32	—	29	—	777	—	—	839
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	434	—	—	—	—	434
現金	3,381	—	—	—	—	—	—	3,381
取立未済手形	—	—	—	69	—	—	—	69
信用保証協会等による保証付	9,090	—	12,504	—	—	—	—	21,594
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年3月期より開示しています。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

(6) リスク・ウェイト区分ごとの内訳

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
	オン・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	87,254	8	10.00%	109,341
40%-70%	106,116	6,807	18.23%	113,127
75%	47,076	2,816	10.69%	23,679
80%	—	—	—	—
85%	22,003	7	15.96%	17,999
90%-100%	10,135	47	10.00%	9,776
105%-130%	17,298	—	—	17,198
150%	2,949	28	10.52%	1,721
250%	1,044	—	—	1,044
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	293,878	9,717	15.97%	293,888

(注) 1. 2023年3月期より開示しています。

2. 一部のエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等）を除いています。

3. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		2022年9月末		
		格付あり (注1)	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	83,093	83,093
	10%	—	11,165	11,165
	20%	1,676	37	1,714
	35%	—	24,140	24,140
	50%	10,138	6	10,145
	75%	—	133,636	133,636
	100%	300	51,943	52,243
	150%	—	—	—
	250%	—	—	—
	1250% (注2)	—	—	—
	上記以外	—	16	16
— (注3)	—	—	—	
計	12,116	304,040	316,156	

(注1) 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者又は保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(注2) リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(注3) リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。
信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
適格金融資産担保	480	205
現金及び自預金	479	202
金	—	—
債 券	—	—
株 式	0	3
投 資 信 託	—	—
保 証	6,150	6,485

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	1,000		1,044	
株 式	1,000		1,044	
(うち子会社・関連会社株式)	(—)		(—)	
計	1,000		1,044	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却に伴う損益	—	—
償却に伴う損益	—	—
計	—	—

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,000	1,000	—
計	1,000	1,000	—

■ 2023年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,044	1,044	—
計	1,044	1,044	—

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	8,660	10,287
マンドート方式	15	8
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—
計	8,675	10,296

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	1,241	1,451	168	258
2	下方パラレルシフト	—	—	781	690
3	スティープ化	1,195	1,383		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,241	1,451	781	690
		ホ		へ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	17,500		17,370	

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		3
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		3
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		18
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		18
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		19~21
○リスク管理債権		29
○自己資本の充実の状況		31~49
○セグメント情報		30
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		19

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

		西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織			
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		5	7
2 主要な業務に関する事項			
○直近の中間事業年度における事業の概況		51	94
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		51	94
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		61	102
・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		61	102
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘		61~62	102~103
・受取利息・支払利息の増減		63	104
・総資産経常利益率・資本経常利益率		61	102
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率		61	102
(2) 預金に関する指標			
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高		64	105
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		64	105
(3) 貸出金等に関する指標			
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高		65	106
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		65	106
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額		65	107
・用途別の貸出金残高		66	107
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合		66	107
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合		66	108
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		66	108
・預貸率の中間期末値・期中平均値		66	108
(4) 有価証券に関する指標			
・商品有価証券の種類別の平均残高		—	108
・有価証券の種類別の残存期間別の残高		67	109
・有価証券の種類別の平均残高		67	109
・預証率の中間期末値・期中平均値		67	109
(5) 信託業務に関する指標			
・信託財産残高表		68	—
・金銭信託等の受託残高		68	—
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		68	—
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		68	—
・金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高		68	—
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		68	—
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		68	—
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		68	—
・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高		68	—
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		68	—
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		68	—
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		68	—
・電子決済手段の種類別の残高		68	—
・暗号資産の種類別の残高		68	—
3 業務の運営			
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況		10~16	10~16

	西日本シティ銀行	長崎銀行
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	52～54	95～97
○リスク管理債権	73	111
○元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	68	—
○自己資本の充実の状況	74～92	112～126
○時価等情報		
(1) 有価証券	69～70	110
(2) 金銭の信託	70	110
(3) デリバティブ取引	71～72	110
(4) 電子決済手段	72	110
(5) 暗号資産	72	110
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	73	111
○貸出金償却の額	53	96
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	51
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	—
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	—
○リスク管理債権	—
○自己資本の充実の状況	—
○セグメント情報	—
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—

(注) 西日本シティ銀行は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	73	111

2024年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL 092-476-5050（代表）

